

介護度別の要支援・要介護認定者数及び所得階層別人数

(単位：人)

所得段階 区分	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階	第 8 段階	第 9 段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階	第15段階	第16段階	合計	
	・生活保護 受給者 ・市民税非 課税で老齢 福祉年金受 給者 ・市民税世 帯非課税 (課税年金 収入額＋そ 他の合計 所得金額が 80.9万円以 下の人)	市民税世帯 非課税(課 税年金収入 額＋その他 の合計所得 金額が80.9 万円超120 万円以下の 人)	市民税世帯 非課税(課 税年金収入 額＋その他 の合計所得 金額が120 万円超の 人)	市民税世帯 課税、本人 非課税(課 税年金収入 額＋その他 の合計所得 金額が80.9 万円以下の 人)	市民税世帯 課税、本人 非課税(課 税年金収入 額＋その他 の合計所得 金額が80.9 万円超の 人)	本人市民税課税												
						本人の合 計所得金 額が125 万円未満	本人の合 計所得金 額が125 万円以上 200万円 未満	本人の合 計所得金 額が200 万円以上 400万円 未満	本人の合 計所得金 額が400 万円以上 600万円 未満	本人の合 計所得金 額が600 万円以上 800万円 未満	本人の合 計所得金 額が800 万円以上 1,000万円 未満	本人の合 計所得金 額が1,000 万円以上 1,200万円 未満	本人の合 計所得金 額が1,200 万円以上 1,400万円 未満	本人の合 計所得金 額が1,400 万円以上 2,000万円 未満	本人の合 計所得金 額が2,000 万円以上 3,000万円 未満	本人の合 計所得金 額が3,000 万円以上		
介護度																		
要支援 1	233	108	73	90	80	70	116	88	31	9	2	3	4	5	2	5	919	
要支援 2	137	61	55	53	46	28	60	52	13	4	2	3	2	3	2	1	522	
要介護 1	297	102	92	109	109	55	130	100	29	10	4	3	2	3	6	5	1,056	
要介護 2	157	67	52	48	39	27	46	34	13	9	1	1	2	2	1	2	501	
要介護 3	164	42	42	42	32	16	43	32	11	6	0	1	0	1	2	0	434	
要介護 4	141	41	52	35	28	22	36	39	8	4	4	3	0	2	1	4	420	
要介護 5	125	42	41	49	32	15	29	24	8	4	0	2	0	0	0	1	372	
合計	1,254	463	407	426	366	233	460	369	113	46	13	16	10	16	14	18	4,224	

※令和8(2026)年3月31日現在

地下水保全のため、過去 5 年間の雨水浸透ます設置状況、
 公共浸透施設の設置箇所図

年 度	雨水浸透ます設置状況 (基)
平成 6 年度から 令和 2 年度まで	19,053
令和 3 年度	1,145
令和 4 年度	1,136
令和 5 年度	920
令和 6 年度	1,055
令和 7 年度	1,045
合計	24,354



**汚水雨水処理費について、年間雨水処理水量と
流域下水道維持管理負担金雨水分の過去5年間の推移**

年 度	年間雨水処理水量 (単位 m ³)	流域下水道維持管理負担金雨水分 (単位 円)
令和 3 年度	2,502,102	96,826,343
令和 4 年度	2,251,602	87,132,494
令和 5 年度	1,370,961	53,053,449
令和 6 年度	2,225,047	86,104,869
令和 7 年度	1,302,167	50,391,259

※年間雨水処理水量 (m³) は、各年度決算書の年間処理水量 (m³) 一年間有収水量 (m³) にて算出している。

流域下水道維持管理負担金雨水分 (円) は、年間雨水処理水量 (m³) × 流域下水道維持管理負担金単価38.698 (円／m³) にて算出している。

登録手話通訳者の派遣及び市内活動実績一覧（令和6年度・令和7年度）

（単位：件数）

年度	会議・協議等	市民説明・広報等	講演・研修等	行事・式典等	文化・スポーツ ・交流等	防災・訓練等	合計
令和6年度	21	14	9	24	10	3	81
令和7年度	9	8	7	24	7	5	60

※実績は活動内容に応じて6区分に分類している。

審議会等附属機関について委員の性別調べ

決算特別委員会資料No. 6
令和 8 年 1 0 月 1 日

※令和8年3月31日時点。ただし、年度途中で任期が終了した場合はその時点。
※令和6年4月1日から、附属機関及び懇談会等については男女とも6割を超えないよう努めることとしている。
(行政委員会は目標値を設定していないため、目標値に達しない理由等は参考。)

No.	名 称	令和7年度 開催回数	総数 (うち女性)	学識	議員	職員	公募	その他 (人)	女性割合		委員の男女比について		担当部課
									R6	R7	目標値に達しない理由	達成時期などの目途	
1. 附属機関（法律又は条例に基づき設置）													
1-1	総合オンブズマン	127 回	2 (1)	2 1					50%	50%			オンブズマン事務局
1-2	行政不服審査会	9 回	4 (1)	4 1					25%	25%	法律又は行政分野に精通する女性の割合が低く、団体推薦でも選出が困難であったため。	次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	オンブズマン事務局
1-3	表彰審査委員会	1 回	5 (3)					5 3	40%	60%			政策経営部 市長室
1-4	人権・平和のまちづくり審議会	3 回	10 (3)	5 1			2 0	3 2	30%	30%	委嘱時には目標値が「男女とも3割以上」だったため。	次期改選（令和9年度）での達成を目指す。	政策経営部 市長室
1-5	男女平等推進市民委員会	0 回	10 (5)	5 3			5 2		50%	50%			政策経営部 市長室
1-6	指定管理者選定委員会	4 回	12 (2)	2 1		7 0	3 1		0%	17%	7人が充て職（副市長・部長職）であり全員男性であるため。	人事異動により充て職委員が変動する可能性あり。	政策経営部 政策経営課
1-7	これからの公共施設の在り方審議会	1 回	10 (4)	4 4			2 0	4 0	33%	40%			政策経営部 政策経営課
1-8	情報公開及び個人情報保護審議会	2 回	5 (1)	5 1					20%	20%	専門分野に女性が少なく、女性委員の選任が困難であるため。	次期改選（令和8年度）での改善を目指す。	行政管理部 文書法制課
1-9	特別職職員報酬等審議会	2 回	9 (3)	1 0			3 2	5 1	33%	33%	団体推薦の委員が半数を占め、調整が困難であるため。	欠員補充時（時期未定）での達成を目指す。	行政管理部 職員課
1-10	防災会議	0 回	25 (4)	1 1		3 0		21 3	16%	16%	関係機関の代表者である委員が大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	行政管理部 防災安全課
1-11	国民保護協議会	0 回	27 (2)			6 0		21 2	7%	7%	関係機関の代表者である委員が大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	行政管理部 防災安全課
1-12	民生委員推薦会	1 回	7 (3)			1 0		6 3	29%	43%			健康福祉部 福祉総務課

審議会等附属機関について委員の性別調べ(令和7年度)

No.	名 称	令和7年度 開催回数	総数 (	学識 うち女性	議員	職員	公募	その他 (人)	女性割合		委員の男女比について		担当部課
									R6	R7	目標値に達しない理由	達成時期などの目途	
1-13	権利擁護支援審議会	4 回	14 (7	2 0			1 1	11 6)	50%	50%			健康福祉部 福祉総務課
1-14	生活保護行政等運営審議会	1 回	5 (2	3 1				2 1)	40%	40%			健康福祉部 福祉総務課
1-15	障害支援区分認定審査会	12 回	15 (7	15 7				)	47%	47%			健康福祉部 しょうがいしゃ支援課
1-16	介護認定審査会	92 回	32 (8	32 8				)	25%	25%	団体推薦の委員が大半であるため。	次期改選（令和9年度）での達成を目指す。	健康福祉部 高齢者支援課
1-17	介護保険運営協議会	4 回	14 (6	6 1			4 2	4 3)	43%	43%			健康福祉部 高齢者支援課
1-18	国民健康保険運営協議会	3 回	14 (5	4 3			4 2	6 0)	23%	36%	専門分野（医師等）に女性が少なく、女性委員の選任が困難であるため。	次期改選（令和10年度）での達成を目指す。	健康福祉部 保険年金課
1-19	保健センター運営審議会	2 回	9 (5	2 2			3 2	4 1)	56%	56%			健康福祉部 健康まちづくり戦略室
1-20	予防接種健康被害調査委員会	1 回	7 (2	4 1		2 1		1 0)	43%	29%	専門分野に女性が少なく、女性委員の選任が困難であるため。	左記理由により達成は困難である。	健康福祉部 健康まちづくり戦略室
1-21	国立市健康増進計画審議会	5 回	9 (2	4 1			3 1	2 0)	40%	22%	専門分野に女性が少なく、女性委員の選任が困難であるため。	次期改選（令和8年度）での改善を目指す。	健康福祉部 健康まちづくり戦略室
1-22	国立市保育審議会	4 回	8 (4	2 1			1 0	5 3)	50%	50%			子ども家庭部 保育幼児教育推進課
1-23	子ども家庭支援センター運営協議会	3 回	9 (7	2 1			1 1	6 5)	80%	78%	学識経験者枠、団体からの推薦及び公募選定による委員であるため。	次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	子ども家庭部 子育て支援課
1-24	中小企業事業資金融資審議会	0 回	9 (2			2 0		7 2)	11%	22%	融資取扱金融機関の代表者である委員が大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	生活環境部 まちの振興課
1-25	国立市空家等対策審議会	2 回	10 (1	2 0			2 1	6 0)	10%	10%	空家等に精通する専門家（法務・不動産等）及び特定職（警察・消防）に女性が少ないため。	達成は困難だが、次期改選（令和8年度）での改善を目指す。	生活環境部 まちの振興課
1-26	環境審議会	0 回	10 (1	3 1			4 0	3 0)	0%	10%	特定の職にある者の指定又は団体推薦の委員が大半であるため。	左記理由により困難であるが、適格な女性候補者が見つかった場合は積極的に選任する。	生活環境部 環境政策課

審議会等附属機関について委員の性別調べ(令和7年度)

No.	名 称	令和7年度 開催回数	総数 (	学識 うち女性	議員	職員	公募	その他 (人)	女性割合		委員の男女比について		担当部課
									R6	R7	目標値に達しない理由	達成時期などの目途	
1-27	ごみ問題審議会	2 回	10 (6	3 1			4 3	3 2)	60%	60%			生活環境部 ごみ減量課
1-28	まちづくり審議会	1 回	13 (1	10 1			3 0	)	8%	8%	専門分野に女性が少なく、女性委員の選任が困難であるため。	次期改選（令和8年度）での改善を目指す。	都市整備部 都市計画課
1-29	都市計画審議会	1 回	13 (2	4 1	5 1		3 0	1 0)	23%	15%	団体推薦の委員が3名おり調整が困難。また、令和6年度に市民委員3名の公募を行ったが男性のみの応募となったため。	次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	都市整備部 都市計画課
1-30	ホテル審議会	0 回	7 (2	2 0				5 2)	29%	29%	団体推薦の委員が大半であるため。	次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	都市整備部 都市計画課
1-31	交通安全対策審議会	2 回	19 (5	1 1			2 1	16 3)	26%	26%	関係機関の代表者である委員が大半であるため。	次期改選（令和9年度）での達成を目指す。	都市整備部 道路交通課交通係
1-32	自転車対策審議会	2 回	10 (3	1 1			2 2	7 0)	30%	30%	関係機関の代表者である委員が大半であるため。	次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	都市整備部 道路交通課交通係
1-33	地域公共交通活性化協議会 【新設】	3 回	20 (2	2 0		2 0	1 0	15 2)	-	10%	特定の職にある者を指定している委員が大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	都市整備部 道路交通課交通係
1-34	誘致企業審査委員会	1 回	8 (2	3 1				5 1)	25%	25%	定員8人のうち、団体による推薦者3人、特定の職にある者2人であり、割合の調整が困難であるため。	引き続き推薦元団体に協力を呼びかけ、次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	都市整備部 南部地域まちづくり課 （用地担当）
1-35	教育委員会いじめ問題対策委員会	6 回	8 (4	2 0				6 4)	38%	50%			教育部 教育指導支援課
1-36	社会教育委員の会	12 回	10 (5	3 2				7 3)	40%	50%			教育部 生涯学習課
1-37	文化財保護審議会	2 回	7 (3	7 3				)	43%	43%			教育部 生涯学習課
1-38	文化芸術推進会議	3 回	10 (3	2 1			2 0	6 2)	30%	30%	定員10人のうち、団体による推薦者3人、特定の職にある者2人であり、割合の調整が困難であるため。	推薦元団体に協力を呼びかけ、次期改選（令和8年度）での達成を目指す。	教育部 生涯学習課
1-39	学校給食運営審議会	5 回	18 (15	2 1				16 14)	88%	83%	小・中学校から推薦してもらう保護者委員の大半が女性であるため。	各校からの代表であるため、男女比を均等にする手段がなく達成は困難である。	教育部 食育推進・給食ステーション
1-40	公民館運営審議会	12 回	15 (7	2 0				13 7)	47%	47%			教育部 公民館

審議会等附属機関について委員の性別調べ(令和7年度)

No.	名 称	令和7年度 開催回数	総数 (	学識 うち女性	議員	職員	公募	その他 (人)	女性割合		委員の男女比について		担当部課
									R6	R7	目標値に達しない理由	達成時期などの目途	
1-41	図書館協議会	6 回	10 (4	4 0				6 4)	40%	40%			教育部 図書館
2. 懇談会等（要綱等により設置）													
2-1	まち・ひと・しごと創生懇話会	1 回	7 (1	5 1		1 0	1 0		14%	14%	特定の職にある者の指定又は団体推薦の委員 が大半であるため。令和7年度に市民委員1人 の公募を行ったが、男性のみの応募だった。	次期改選（令和9年度予定）での改善を目 指す。	政策経営部 政策経営課
2-2	自立支援協議会	2 回	12 (5	1 0		1 0	3 1	7 4)	42%	42%			健康福祉部 しょうがいしゃ支援課
2-3	在宅療養推進連絡協議会	3 回	24 (10	1 0		1 1		22 9)	45%	42%			健康福祉部高齢者支援課 地域包括ケア・在宅療養 推進担当
2-4	生活支援体制整備協議体	3 回	16 (6	2 0		3 1		11 5)	50%	38%	関係団体等の代表者が多く、割合の調整 が困難であるため。	次期改選(令和10年度)での達成を目指 す。	健康福祉部 高齢者支援課
2-5	地域医療計画推進会議	1 回	16 (7	3 1		5 3		8 3	44%	44%			健康福祉部高齢者支援課 地域包括ケア・在宅療養 推進担当
2-6	国立市胃内視鏡検診運営協議会	2 回	9 (0					9 0)	0%	0%	胃内視鏡検診実施医療機関の医師による 協議会であり、女性専門医が少ないた め。	左記理由により達成は困難である。	健康福祉部 健康まちづくり戦略室
2-7	子ども家庭支援ネットワーク連 絡会（代表者会議）	1 回	18 (4			3 0		15 4)	17%	22%	構成機関からの推薦によるため、委員の 性別比を調整することが困難であるた め。	次期開催時(令和8年度)での達成を目指 す。	子ども家庭部 子育て支援課
2-8	子ども家庭支援ネットワーク連 絡会（実務者会議）	3 回	34 (14			11 4		23 10)	36%	41%			子ども家庭部 子育て支援課
2-9	子どもの居場所づくり事業補助 金交付事業選定委員会	1 回	10 (2			8 1		2 1)	22%	20%	特定の職にある者を指定している委員が 大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	子ども家庭部 児童青少年課
2-10	旧国立駅舎運営連絡会	2 回	10 (4	1 0			3 1	6 3)	33%	40%			生活環境部 まちの振興課
2-11	農業経営改善支援センター運営 委員会	1 回	6 (0			1 0		5 0)	0%	0%	特定の職にある者を指定している委員が 大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	都市整備部 南部地域まちづくり課
2-12	農業経営改善支援センター相談 支援チーム	1 回	5 (1			1 0		4 1)	20%	20%	特定の職にある者を指定している委員が 大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	都市整備部 南部地域まちづくり課

審議会等附属機関について委員の性別調べ(令和7年度)

No.	名 称	令和7年度 開催回数	総数 (うち女性)	学識	議員	職員	公募	その他 (人)	女性割合		委員の男女比について		担当部課
									R6	R7	目標値に達しない理由	達成時期などの目途	
2-13	いじめ問題対策連絡協議会	1 回	10 (3)			5 3		5 0)	30%	30%	特定の職にある者を指定している委員が大半であるため。	左記理由により達成は困難である。	教育部 教育指導支援課
2-14	学校運営協議会	34 回	54 (33)					54 33)	69%	61%	地域人材に男女比の偏りがあるため。(学校に関わる人材としてPTA、民生児童委員や学校ボランティアなどの女性割合が高い)	左記理由により達成は困難である。	教育部 教育指導支援課
2-15	スポーツ推進委員定例会	11 回	12 (7)	4 3				8 4)	58%	58%			教育部 生涯学習課
2-16	旧本田家住宅修理専門委員会	1 回	6 (1)	3 0		1 0		2 1)	17%	17%	旧本田家住宅の保存・修理・活用に関わる専門家に女性が少ないため。	令和8年旧本田家住宅の復原工事完了において解散予定。	教育部 生涯学習課
3. 行政委員会													
3-1	農業委員会	12 回	10 (1)	1 0			9 1		10%	10%	地域から推薦された委員が多くを占めるが、農業の主たる従事者に女性が極めて少なく、女性委員の選任が困難であるため。	左記理由により達成は困難である。	農業委員会事務局
3-2	教育委員会	12 回	5 (2)					5 2)	40%	40%			教育部 教育総務課
3-3	監査委員	23 回	2 (1)	1 0	1 1				50%	50%			監査委員事務局
3-4	選挙管理委員会	14 回	4 (1)				4 1		25%	25%	市議会議員の投票により選挙管理委員会の委員が選出されるため。	左記理由により達成は困難である。	選挙管理委員会 事務局
3-5	固定資産評価審査委員会	0 回	3 (0)	2 0				1 0)	0%	0%	専門分野に女性が極めて少なく、女性委員の選任が困難であるため。	左記理由により困難であるが、適格な女性候補者が見つかった場合は積極的に選任する。	行政管理部 文書法制課

附属機関及び懇談会等の集計（行政委員会除く）

	委員総数	女性委員数	女性割合
令和7年度	718	253	35.2%
令和6年度	692	234	33.8%
令和5年度	658	221	33.6%
令和4年度	690	224	32.5%
令和3年度	640	193	30.2%

※各年度3月31日時点

桜に関わるイベント・取組で市が直接行うものの他、関係団体の取組を市の媒体を通じて発信したもの一覧(令和7年度)

No.	課名	イベント・取組名称	実施主体	関係団体名（後援）	活用した市の広報媒体
1	市長室	市内各所の桜開花情報の発信	市直接	-	公式 SNS
2	まちの振興課	第 48 回くにたちさくらフェスティバル	関係団体	くにたちさくらフェスティバル 実行委員会	市報くにたち、市 HP、 公式 SNS、広報掲示板
3	まちの振興課	春かおる、立川、国立、国分寺 桜デジタルスタンプラリー2026	関係団体	まるたまプロジェクト連絡協議会	市報くにたち、市 HP、 広報掲示板
4	まちの振興課	くにたち桜ライトアップ 2026	関係団体	国立市観光まちづくり協会	市報くにたち、市 HP、 公式 SNS、広報掲示板
5	まちの振興課	プレイピアノデー テーマ桜	市直接	-	市 HP
6	環境政策課	伐採された樹木に新たないのちを！	関係団体	伐採された樹木に新たな命を！会	市 HP、広報掲示板
7	環境政策課	公園等の樹木伐採のお知らせ	市直接	-	市 HP
8	道路交通課	令和 7 年度道路除草及び樹木剪定委託 (単価契約) No. 6	市直接	-	市 HP
9	道路交通課	令和 7 年度市道富士見台第 6 号線 街路樹植替え等工事	市直接	-	市 HP
10	公民館	ロビー講演会 「くにたちのシンボル・桜をめぐる物語」	市直接	-	くにたち公民館だより、 市 HP

※関係団体：後援名義の使用承認等を出している団体等

26市及び23区の2026（令和8）年度国民健康保険税（料）

1 26市の2026（令和8）年度国民健康保険税（料）

市名	税・料の別	改定有無	医療分			後期高齢者支援金等分			介護納付金分			子ども・子育て支援納付金分			
			所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	18歳以上均等割（円）	限度額（円）
八王子市	税	有	7.42	42,500	670,000	2.85	17,800	260,000	2.41	18,000	170,000	0.30	1,800	100	30,000
立川市	料	有	6.85	34,200	660,000	2.29	12,200	250,000	1.73	14,800	170,000	0.31	1,890	110	30,000
武蔵野市	税	有	5.79	33,000	660,000	2.09	12,500	260,000	1.84	15,000	170,000	0.30	1,800	100	30,000
三鷹市	税	有	6.10	29,000	660,000	2.30	11,800	260,000	1.60	13,400	170,000	0.30	1,846	98	30,000
青梅市	税	有	6.37	34,400	670,000	2.17	12,700	260,000	2.03	13,800	170,000	0.31	1,926	88	30,000
府中市	税	有	5.63	28,720	660,000	1.92	9,640	260,000	1.80	11,440	170,000	0.30	1,900	100	30,000
昭島市	税	有	5.90	28,000	670,000	2.25	12,000	260,000	1.70	15,000	170,000	0.30	1,900	100	30,000
調布市	税	有	5.80	30,500	660,000	2.08	10,900	260,000	1.84	12,600	170,000	0.30	1,900	100	30,000
町田市	税	有	6.77	40,200	670,000	2.33	13,700	260,000	2.08	15,500	170,000	0.30	1,855	105	30,000
福生市	税	有	5.94	33,900	670,000	2.40	14,200	260,000	1.93	14,800	170,000	0.31	1,928	92	30,000
羽村市	税	有	6.68	29,100	670,000	2.44	12,200	260,000	2.24	13,900	170,000	0.30	1,839	89	30,000
あきる野市	税	有	6.28	33,000	670,000	2.37	12,300	260,000	2.23	14,700	170,000	0.30	1,800	200	30,000
日野市	税	有	5.80	34,500	670,000	2.10	12,300	260,000	2.10	14,700	170,000	0.30	1,899	84	30,000
多摩市	税	有	6.28	30,800	670,000	2.04	12,600	260,000	1.82	12,900	170,000	0.30	1,800	100	30,000
稲城市	税	有	5.65	36,800	670,000	2.21	14,400	260,000	2.19	13,100	170,000	0.30	1,820	110	30,000
国立市	税	有	5.70	23,500	670,000	1.95	11,200	260,000	1.95	12,000	170,000	0.29	1,835	96	30,000
狛江市	税	有	5.65	27,900	670,000	1.97	11,300	260,000	1.84	13,600	170,000	0.29	1,821	79	30,000
小金井市	税	有	6.74	31,000	670,000	2.25	14,000	260,000	2.00	15,000	170,000	0.30	1,855	89	30,000
国分寺市	税	有	6.53	32,200	670,000	2.46	14,600	260,000	2.27	16,300	170,000	0.30	1,881	78	30,000
武蔵村山市	税	有	6.94	35,200	670,000	2.21	12,500	260,000	1.76	13,000	170,000	0.31	1,800	200	30,000
東大和市	税	有	7.42	37,200	670,000	2.50	12,300	260,000	2.45	14,100	170,000	0.30	1,813	119	30,000
東村山市	税	有	6.85	41,900	670,000	2.40	14,500	260,000	2.25	16,500	170,000	0.31	1,922	96	30,000
清瀬市	税	有	5.92	28,000	670,000	2.01	10,000	260,000	1.90	13,000	170,000	0.30	1,900	100	30,000
東久留米市	税	有	5.92	39,300	670,000	2.23	13,600	260,000	1.99	14,700	170,000	0.30	1,900	200	30,000
西東京市	料	有	5.63	33,100	670,000	1.81	7,600	260,000	1.72	14,600	170,000	0.30	1,800	100	30,000
小平市	税	有	6.32	32,500	670,000	2.43	14,500	260,000	1.97	16,200	170,000	0.30	1,872	95	30,000
類似団体平均（注1）			6.24	31,622	670,000	2.23	12,267	260,000	2.05	13,578	170,000	0.30	1,840	121	30,000
近隣市平均（注2）			6.10	30,624	666,000	2.14	11,988	258,000	1.97	13,848	170,000	0.30	1,881	94	30,000

注1 類似団体平均：福生市、羽村市、あきる野市、稲城市、国立市、狛江市、武蔵村山市、東大和市、清瀬市の平均

注2 近隣市平均：立川市、府中市、日野市、国立市、国分寺市の平均

26市及び23区の2026（令和8）年度国民健康保険税（料）

2 23区の2026（令和8）年度国民健康保険税（料）

区名	税・料の別	改定有無	医療分			後期高齢者支援金等分			介護納付金分			子ども・子育て支援納付金分			
			所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	限度額（円）	所得割（％）	均等割（円）	18歳以上均等割（円）	限度額（円）
千代田区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
中央区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
港区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
新宿区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
文京区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
台東区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
墨田区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
江東区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
品川区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
目黒区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.35	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
大田区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
世田谷区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
渋谷区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
中野区	料	有	8.03	47,100	670,000	2.94	17,400	260,000	2.53	17,700	170,000	0.27	1,800	73	30,000
杉並区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
豊島区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
北区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
荒川区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
板橋区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
練馬区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
足立区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
葛飾区	料	有	7.51	47,600	670,000	2.80	17,600	260,000	2.43	17,800	170,000	0.27	1,800	73	30,000
江戸川区	料	有	7.83	48,900	670,000	2.84	17,400	260,000	2.45	17,400	170,000	0.27	1,780	90	30,000
特別区平均	料	有	7.55	47,635	670,000	2.81	17,583	260,000	2.43	17,778	170,000	0.27	1,799	74	30,000

国立市における国民健康保険被保険者の所得階層別世帯数

令和8(2026)年1月末現在

国民健康保険税 算出の基となる所得	0円	1円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 300万円未満	300万円以上 400万円未満	400万円以上 500万円未満	500万円以上 600万円未満
世帯数(世帯)	4,780	2,203	1,647	851	421	263	159
構成比(%)	44.1	20.3	15.2	7.9	3.9	2.4	1.5
国民健康保険税 算出の基となる所得	600万円以上 700万円未満	700万円以上 800万円未満	800万円以上 900万円未満	900万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上	合計	
世帯数(世帯)	108	78	48	49	230	10,837	
構成比(%)	1.0	0.7	0.4	0.5	2.1	-	

構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

2025 (令和7) 年度国民健康保険の法定外繰入金 (26市各総額及び市民1人当たりの額・被保険者1人当たりの額)

市 名	人口 (年度末)	被保険者数 (年度平均)	法定外繰入金額					普通会計歳出 決算額(千円)	法定外 繰出の 割合	順位	国保特会歳入 決算額(千円)	法定外 繰入の 割合	順位
			総額 (円)	市民1人 当たり (円)	順位	被保険者1人 当たり (円)	順位						
八 王 子 市	558,190人	104,261人	126,847,611	227	26位	1,217	26位	243,841,196	0.05%	26位	54,282,602	0.23%	26位
立 川 市	187,818人	32,441人	952,875,993	5,073	20位	29,373	21位	93,876,812	1.02%	21位	16,564,536	5.75%	21位
武 蔵 野 市	148,430人	25,436人	1,157,852,619	7,801	8位	45,520	6位	93,683,620	1.24%	17位	13,138,394	8.81%	5位
三 鷹 市	191,351人	33,181人	1,229,000,000	6,423	12位	37,039	11位	86,770,468	1.42%	9位	17,093,224	7.19%	10位
青 梅 市	128,182人	25,705人	852,846,000	6,653	10位	33,178	18位	69,275,253	1.23%	18位	14,284,801	5.97%	19位
府 中 市	262,045人	44,683人	2,881,910,000	10,998	2位	64,497	1位	135,137,062	2.13%	2位	23,834,415	12.09%	1位
昭 島 市	116,348人	20,604人	922,971,000	7,933	6位	44,796	7位	55,703,192	1.66%	5位	11,529,272	8.01%	8位
調 布 市	241,841人	40,172人	1,922,479,000	7,949	5位	47,856	5位	112,518,248	1.71%	4位	20,859,822	9.22%	4位
町 田 市	430,872人	73,813人	1,585,349,490	3,679	23位	21,478	23位	203,345,283	0.78%	23位	40,138,279	3.95%	23位
小 金 井 市	126,269人	20,241人	750,000,000	5,940	17位	37,054	10位	56,624,005	1.32%	12位	10,842,268	6.92%	12位
小 平 市	197,567人	33,828人	1,202,015,214	6,084	16位	35,533	15位	92,161,516	1.30%	13位	17,606,027	6.83%	13位
日 野 市	189,382人	30,222人	1,076,349,080	5,683	18位	35,615	14位	82,731,152	1.30%	14位	16,218,168	6.64%	15位
東 村 山 市	152,131人	28,012人	510,730,319	3,357	24位	18,233	24位	73,193,786	0.70%	24位	15,166,722	3.37%	24位
国 分 寺 市	130,606人	20,921人	634,033,000	4,855	21位	30,306	20位	61,759,996	1.03%	20位	10,867,883	5.83%	20位
国 立 市	76,619人	13,783人	605,852,182	7,907	7位	43,956	8位	38,893,697	1.56%	7位	7,134,807	8.49%	6位
福 生 市	56,945人	12,931人	637,000,000	11,186	1位	49,261	3位	31,104,424	2.05%	3位	6,613,179	9.63%	3位
狛 江 市	82,090人	14,426人	524,000,000	6,383	13位	36,323	12位	38,600,820	1.36%	11位	7,482,082	7.00%	11位
東 大 和 市	85,060人	15,281人	125,412,000	1,474	25位	8,207	25位	39,945,978	0.31%	25位	8,242,322	1.52%	25位
清 瀬 市	75,971人	13,764人	662,013,000	8,714	4位	48,097	4位	40,740,817	1.62%	6位	7,834,569	8.45%	7位
東久留米市	116,687人	21,121人	510,000,000	4,371	22位	24,147	22位	52,320,046	0.97%	22位	11,435,073	4.46%	22位
武蔵村山市	70,570人	13,693人	464,634,000	6,584	11位	33,932	17位	36,422,294	1.28%	15位	7,526,737	6.17%	17位
多 摩 市	148,376人	26,515人	945,097,217	6,370	14位	35,644	13位	68,782,670	1.37%	10位	14,243,751	6.64%	16位
稲 城 市	94,876人	14,353人	508,282,649	5,357	19位	35,413	16位	45,183,686	1.12%	19位	7,626,473	6.66%	14位
羽 村 市	53,926人	10,202人	413,876,000	7,675	9位	40,568	9位	27,998,051	1.48%	8位	5,260,228	7.87%	9位
あきる野市	78,443人	15,601人	485,000,000	6,183	15位	31,088	19位	38,360,075	1.26%	16位	8,067,625	6.01%	18位
西 東 京 市	207,386人	36,545人	1,970,542,000	9,502	3位	53,921	2位	89,701,901	2.20%	1位	19,066,787	10.33%	2位

※普通会計歳出決算額は、「地方財政状況調査」による。

給食試食会の実績（回数、参加人数、対象者、場所）

決算特別委員会資料No.1 1

令和 8 年 1 0 月 1 日

令和 6 年度

	対象者	主体	人数（人）	回数（回）	場所・給食ステーション （回）	場所・学校等 （回）
一小	保護者	P T A 又は保護者	1 8	6	6	-
二小			3 0	7	7	-
三小			-	-	-	-
四小			1 7	2	2	-
五小			4 1	3	1	2
六小			2 4	3	3	-
七小			1 2	3	2	1
八小			1 2	1	1	-
一中			2 2	5	2	3
二中			4	1	1	-
三中			3	2	2	-
教育支援室	児童・生徒・教職員	教育支援室	3 0	3	1	2
保護者	保護者等	申込者	2 4	7	7	-
市民	市民	申込者	1 6 2	1 9	1 9	-
イベント	未就学児親子	給食ステーション	1 2 1	8	8	-
〃	イベント申込者	他課連携	1 1 9	4	4	-
その他	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	4 3	1	1	-
〃	市外、視察、市職員等	申込者	1 5 0	3 4	3 1	3

8 3 2	1 0 9	9 8	1 1
-------	-------	-----	-----

令和 7 年度

	対象者	主体	人数（人）	回数（回）	場所・給食ステーション （回）	場所・学校等 （回）
一小	保護者	P T A 又は保護者	6	3	3	-
二小			2 0	3	1	2
三小			-	-	-	-
四小			2 5	3	3	-
五小			4 9	3	1	2
六小			1 0	2	2	-
七小			-	-	-	-
八小			1 6	3	3	-
一中			1 4	2	-	2
二中			1 2	2	2	-
三中			-	-	-	-
教育支援室	児童・生徒・教職員	教育支援室	2 6	3	1	2
保護者	保護者等	申込者	9	4	4	-
市民	市民	申込者	1 0 4	2 3	2 3	-
イベント	小学生親子	給食ステーション	4 5	2	2	-
〃	未就学児親子	給食ステーション	1 4 3	9	9	-
〃	イベント申込者	他課連携	5 2	2	2	-
その他	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	1 2 3	4	4	-
〃	市外、視察、市職員等	申込者	1 3 9	2 1	2 1	-

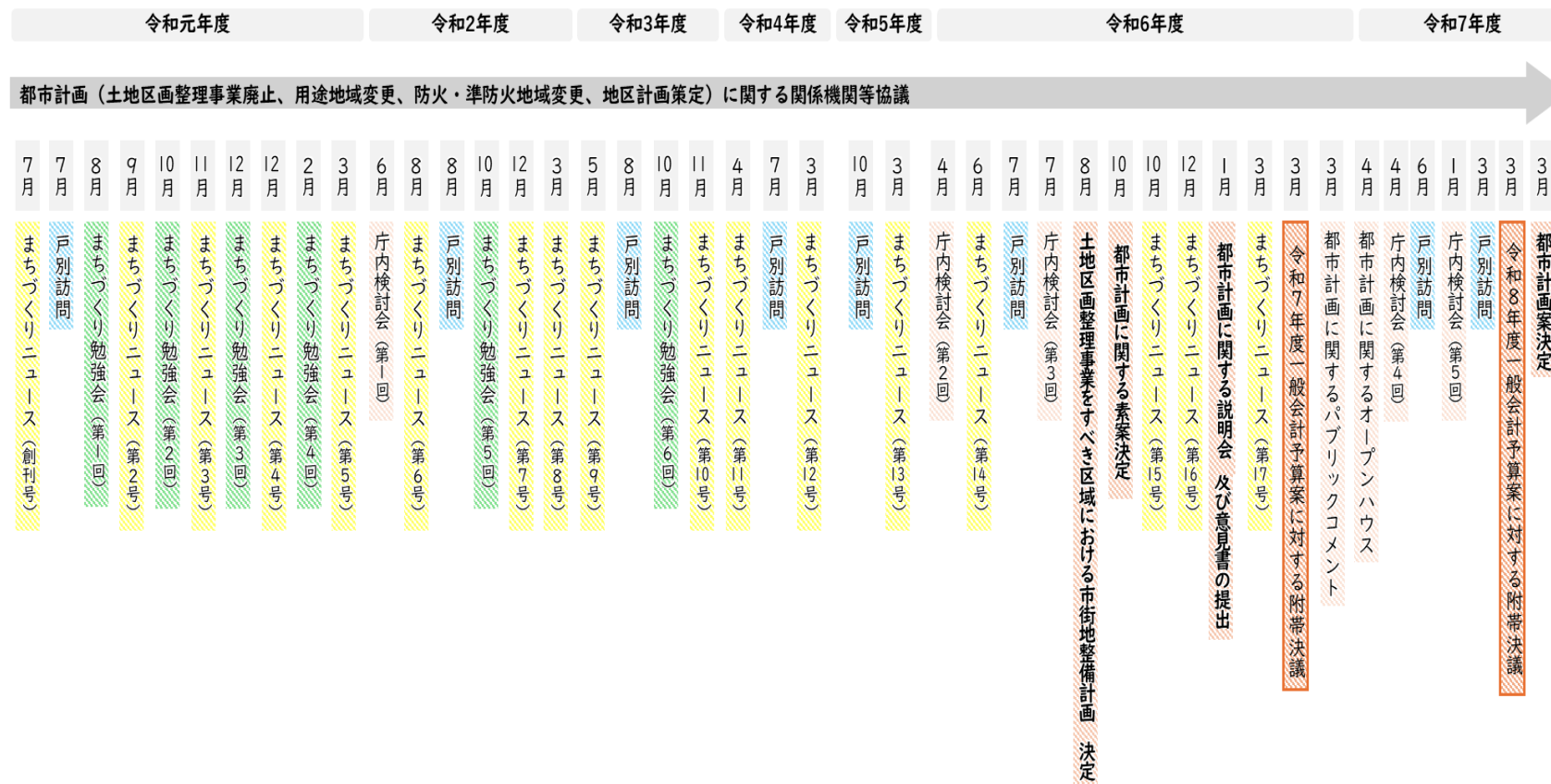
7 9 3	8 9	8 1	8
--------------	------------	------------	----------

矢川上土地区画整理事業の廃止及び地区計画策定に向けて

①過去5年間の人件費を含めた総支出額

年度	委託費等 (円)	人件費				合計 (円)
		勤務を要する日数 (日)	担当者の 業務割合	業務にかかる人件費 (円) [月額 / 30日]	人件費合計 (円)	
令和3年度	4,411,000	242	0.6	956,000 / 30	4,627,040	9,038,040
令和4年度	1,751,200	243	0.4	956,000 / 30	3,097,440	4,848,640
令和5年度	28,160	243	0.2	956,000 / 30	1,548,720	1,576,880
令和6年度	7,884,800	243	0.4	956,000 / 30	3,097,440	10,982,240
令和7年度	1,980,170	242	0.3	956,000 / 30	2,313,520	4,293,690
合計	16,055,330	—	—	—	14,684,160	30,739,490

②時系列的な流れ



各避難所の防災備品一覧

1. 食糧及び生活必需品等

(令和8年8月1日現在)

		アルファ米 (食)	おかゆ (食)	ライス クッキー (食)	スーパー バランス (食)	飲料水 (500ml・ 本)	毛 布 (枚)	保温シート (枚)	カーペット (枚)	マット (枚)	エアーマット (枚)	スケッドイレ (組)	女性用品 (枚)	大人用おむつ (枚)	子ども用おむ つ (枚)	おしりふき (30枚×50 パック/箱)
一 小	市	2,900	250	768	640	720	130	650	90	50	650	1,400	2,280	488	1,032	1
	都						20		45							
二 小	市	4,400	1,000	768	1,280	696	390	750	210	50	1,350	3,000	2,280	556	1,032	1
	都						180		75							
三 小	市	5,500	1,000	768	1,280	720	400	750	220	50	1,600	3,900	2,280	488	768	1
	都						100		75							
四 小	市	6,500	1,000	912	1,120	744	330	1,000	210	50	2,000	3,800	2,280	488	1,032	1
	都						100		75							
五 小	市	4,100	900	480	720	528	370	500	200	50	1,200	5,800	2,280	488	1,032	1
	都						110		75							
六 小	市	7,000	1,400	288	640	720	340	1,500	220	50	2,750	3,900	1,656	488	1,032	1
	都						230		75							
七 小	市	5,250	1,000	864	1,920	696	350	1,000	190	50	2,050	3,100	2,280	488	1,032	1
	都						220		75							
八 小	市	5,000	1,000	864	1,520	720	220	1,000	130	50	1,350	2,900	2,280	488	1,032	1
	都						240		55							
一 中	市	6,250	1,000	768	640	696	310	1,000	350	50	1,800	3,800	2,280	488	1,032	1
	都						258		75							
二 中	市	2,650	350	96	560	528		400		50	300	400	2,280	488	1,032	1
	都								135							
三 中	市	4,350	1,000	672	960	408	280	650	200	50	1,300	3,400	2,280	488	1,032	1
	都						210		75							
小中学校 合 計	市	53,900	9,900	7,248	11,280	7,176	3,120	9,200	2,020	550	16,350	35,400	24,456	5,436	11,088	11
	都						1,668		835							

2. 感染症対策用品等

		マスク (枚)	フェイスシールド (個)	ゴーグル (個)	長袖ガウン (着)	足カバー (足)	ウェット ティッシュ (10枚×100 個/箱)	非接触型体温計 (本)	避難所用テント (張)	避難所用テント ※車いす対応型 (張)	ゴミ袋 (枚)	ペーパータオル (6,000枚/箱)	アルコール消毒 液 (5L・本)	発電機・リチウム イオンバッテ リー (台)	投光器 (台)
一 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
二 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	2
	都														
三 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	2
	都														
四 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
五 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	1	4
	都													※発電機のみ	
六 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
七 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
八 小	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	2
	都														
一 中	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
二 中	市	1,800	50	50	50	250	0	4	0	7	300	2	1	2	2
	都														
三 中	市	1,800	50	50	50	250	5	4	20	7	300	2	1	2	4
	都														
小中学校 合 計	市	19,800	550	550	550	2,750	50	44	200	77	3,300	22	11	21	36
	都														

市民との対話・意見交換の実施状況

No.	担当部署	取組名	日時	実施場所	参加者数 (人)	意見公表の 有無	備考
1	政策経営課	市民と市長の対話の会（第1回）	令和7年6月2日 午後6時～	下谷保地域防災セン ター	11	有	テーマ：南部地域のま ちづくり ほか
2	政策経営課	市民と市長の対話の会（第2回）	令和7年7月31日 午後6時～	南区公会堂	9	有	テーマ：南部地域のま ちづくり ほか
3	政策経営課	市民と市長の対話の会（第3回）	令和7年8月22日 午後6時～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	7	有	テーマ：南部地域のま ちづくり ほか
4	政策経営課	市民と市長の対話の会（第4回）	令和7年10月30日 午後6時～	国立市役所	8	有	テーマ：富士見台地域 のまちづくり ほか
5	政策経営課	市民と市長の対話の会（第5回）	令和7年11月12日 午後6時～	国立駅前くにたち・こ くぶんじ市民プラザ	7	有	テーマ：国立駅周辺の まちづくり ほか
6	政策経営課	市民と市長の対話の会（第6回）	令和8年2月4日 午後6時～	くにたち北市民プラザ	10	有	テーマ：北地域のまち づくり ほか
7	国立駅周辺整備課 (現：都市計画課)	クラブサバープ2025（第四期）DAY1	令和7年8月23日 午後2時～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	26	無	
8	国立駅周辺整備課 (現：都市計画課)	クラブサバープ2025（第四期）DAY3	令和7年10月4日 午後6時～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	26	無	
9	国立駅周辺整備課	国立駅南口駅前広場基本設計（案）市民説 明会［追加開催］	令和7年11月16日 午後2時30分～	FSXアリーナ	39	有	
10	国立駅周辺整備課	国立駅南口駅前広場基本設計（案）検討状 況報告会	令和7年12月22日 午後6時30分～	FSXアリーナ	20	無	
11	国立駅周辺整備課	国立駅南口駅前広場デザインイメージ説明会	令和8年3月29日 午後2時30分～	国立市役所	28	無	
12	南部地域まちづくり課	矢川上地区の都市計画に関するオープンハウ ス	令和7年4月26日 午前9時～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	27	無	

No.	担当部署	取組名	日時	実施場所	参加者数 (人)	意見公表の 有無	備考
13	教育指導支援課	市長と語る意見交換会～これからの国立市の教育を考える～	令和7年7月5日 午後3時～	国立市役所	27	無	
14	教育指導支援課	市長・教育長とお話しよう！国立市の教育をみんなで考える会	令和7年7月16日 午後3時30分～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	21	無	参加対象は市内在住の小中学生
15	教育指導支援課	市長と語る意見交換会～これからの国立市の教育を考える～	令和7年9月21日 午後3時～	国立市役所	15	無	
16	教育指導支援課	市長と語る意見交換会～これからの国立市の教育を考える～	令和8年1月18日 午後2時～	くにたち未来共創拠点 矢川プラス	31	無	

※参加対象が限られている意見交換の取組は掲載していない。

令和7年度普通会計歳出決算額(目的・性質別)集計表

決算特別委員会資料No.15
令和8年10月1日

		単位:千円・%														
性質別	目的別	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	
		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	前年度繰上充用金	性質別計
01	人件費	289,689	1,847,878	2,112,465	420,355	4,513	57,309	63,052	501,034	16,093	1,313,209					6,625,597
02	物件費	29,300	1,191,731	1,270,426	1,248,712	129,711	3,541	82,047	383,499	95,830	1,613,495					6,048,292
03	維持補修費		8,487	3,883	10,825		32	1,309	84,378	1,361	25,390					135,665
04	扶助費			12,604,477	11,510						309,223					12,925,210
05	補助費等	2,870	112,679	792,451	647,996	43,388	15,572	68,904	491,889	1,065,181	579,198					3,820,128
06	普通建設事業費	48,238	347,771	219,812	106,439				1,022,297	34,582	1,483,674					3,262,813
07	災害復旧事業費															0
08	失業対策事業費															0
09	公債費												1,776,103			1,776,103
10	積立金		355,652	341	6,736			6,726	747,189		320					1,116,964
11	投資及び出資金															0
12	貸付金															0
13	繰出金			3,182,925												3,182,925
14	前年度繰上充用金															0
	目的別計	370,097	3,864,198	20,186,780	2,452,573	177,612	76,454	222,038	3,230,286	1,213,047	5,324,509	0	1,776,103	0	0	38,893,697
	構成比	0.9	9.9	51.9	6.3	0.5	0.2	0.6	8.3	3.1	13.7	0.0	4.6	0.0	0.0	100.0

※本表における決算額の集計は地方財政状況調査の区分によるため、総額及び内訳は一般会計決算書と一致しない。

国立市健全な財政運営に関する条例に基づく財政運営判断指標

市名	令和6年度(A)						令和7年度(B)						増減(B)-(A)						市名
	特定目的 基金を含めた 実質単年度 収支	経常収支 比率	義務的経費 比率	人口1人 当たり 基金現在高	人口1人 当たり 地方債現在高	債務償還 可能年数	特定目的 基金を含めた 実質単年度 収支	経常収支 比率	義務的経費 比率	人口1人 当たり 基金現在高	人口1人 当たり 地方債現在高	債務償還 可能年数	特定目的 基金を含めた 実質単年度 収支	経常収支 比率	義務的経費 比率	人口1人 当たり 基金現在高	人口1人 当たり 地方債現在高	債務償還 可能年数	
	千円	%	%	万円	万円	年	千円	%	%	万円	万円	年	千円	%	%	万円	万円	年	
国立市	△ 418,275	99.0	66.4	9.2	15.8	3.1	335,572	97.0	59.9	9.3	15.4	2.8	753,847	△ 2.0	△ 6.5	0.1	△ 0.4	△ 0.3	国
八王子市	1,907,152	89.4	57.9	8.3	23.3	2.6	4,837,666	88.7	56.4	9.2	22.0	2.0	2,930,514	△ 0.7	△ 1.5	0.9	△ 1.3	△ 0.6	八
立川市	959,328	87.1	44.9	21.3	15.0	△ 1.7	4,673,658	86.6	47.6	22.4	14.6	△ 1.8	3,714,330	△ 0.5	2.7	1.1	△ 0.4	△ 0.1	立
武蔵野市	2,397,481	79.2	37.9	41.1	8.0	△ 2.9	3,605,681	79.9	34.9	44.3	8.7	△ 3.1	1,208,200	0.7	△ 3.0	3.2	0.7	△ 0.2	武
三鷹市	1,421,137	90.2	51.8	12.1	12.1	0.1	1,726,308	89.2	48.0	12.6	11.3	0.1	305,171	△ 1.0	△ 3.8	0.5	△ 0.8	0.0	三
青梅市	675,105	98.7	58.7	12.7	21.1	5.1	2,478,814	96.6	53.1	15.0	20.3	4.2	1,803,709	△ 2.1	△ 5.6	2.3	△ 0.8	△ 0.9	青
府中市	△ 1,574,879	81.1	47.2	23.4	17.9	△ 1.0	5,012,360	85.2	44.5	25.5	17.1	△ 1.4	6,587,239	4.1	△ 2.7	2.1	△ 0.8	△ 0.4	府
昭島市	△ 387,470	94.4	52.8	16.9	14.1	△ 0.2	1,430,881	89.4	54.4	16.9	14.2	△ 0.3	1,818,351	△ 5.0	1.6	0.0	0.1	△ 0.1	昭
調布市	△ 147,565	92.0	47.8	10.8	15.7	2.4	849,416	90.5	46.7	10.8	15.3	2.2	996,981	△ 1.5	△ 1.1	0.0	△ 0.4	△ 0.2	調
町田市	2,091,419	93.8	57.5	6.8	19.8	3.4	682,377	92.5	52.6	7.3	19.3	2.6	△ 1,409,042	△ 1.3	△ 4.9	0.5	△ 0.5	△ 0.8	町
小金井市	581,237	94.2	53.8	11.4	13.8	1.0	1,489,003	94.6	49.9	12.4	12.7	△ 0.4	907,766	0.4	△ 3.9	1.0	△ 1.1	△ 1.4	金
小平市	△ 1,354,754	91.7	54.8	11.2	12.4	0.9	476,927	92.9	52.9	11.8	12.1	0.1	1,831,681	1.2	△ 1.9	0.6	△ 0.3	△ 0.8	平
日野市	667,664	94.9	62.0	9.0	15.7	3.8	102,917	92.4	53.8	9.7	14.7	3.1	△ 564,747	△ 2.5	△ 8.2	0.7	△ 1.0	△ 0.7	日
東村山市	782,848	93.5	57.9	7.3	24.0	4.1	407,932	96.8	54.1	8.1	22.9	3.9	△ 374,916	3.3	△ 3.8	0.8	△ 1.1	△ 0.2	東
国分寺市	△ 4,537,709	95.7	54.3	7.8	21.3	5.9	△ 1,005,801	95.8	54.3	7.8	21.2	5.8	3,531,908	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	分
福生市	367,764	89.4	62.0	21.0	11.1	0.3	749,335	88.7	58.8	22.1	10.4	0.0	381,571	△ 0.7	△ 3.2	1.1	△ 0.7	△ 0.3	福
狛江市	125,842	88.0	53.8	10.3	19.2	2.9	1,675,963	86.1	48.6	11.5	18.5	2.2	1,550,121	△ 1.9	△ 5.2	1.2	△ 0.7	△ 0.7	狛
東大和市	1,603,233	93.1	58.4	11.6	19.1	3.4	1,661,133	93.1	52.2	12.9	17.8	2.4	57,900	0.0	△ 6.2	1.3	△ 1.3	△ 1.0	大
清瀬市	△ 471,056	96.2	63.0	6.2	25.9	3.0	859,972	92.6	55.4	6.1	27.0	5.7	1,331,028	△ 3.6	△ 7.6	△ 0.1	1.1	2.7	清
東久留米市	486,488	95.8	58.1	9.7	18.5	4.1	117,145	95.4	54.1	8.5	17.2	4.1	△ 369,343	△ 0.4	△ 4.0	△ 1.2	△ 1.3	0.0	久
武蔵村山市	△ 493,688	96.7	62.7	7.2	18.0	5.9	△ 391,105	95.4	58.0	7.3	17.4	5.0	102,583	△ 1.3	△ 4.7	0.1	△ 0.6	△ 0.9	村
多摩市	774,240	90.4	47.6	13.3	8.8	△ 1.5	523,784	92.1	44.8	13.7	8.2	△ 2.3	△ 250,456	1.7	△ 2.8	0.4	△ 0.6	△ 0.8	多
稲城市	121,980	91.9	59.4	7.1	19.7	3.5	195,996	93.1	56.4	7.2	19.3	3.4	74,016	1.2	△ 3.0	0.1	△ 0.4	△ 0.1	稲
羽村市	203,406	94.8	60.2	7.9	20.2	3.0	△ 23,290	95.6	56.5	8.1	20.0	3.4	△ 226,696	0.8	△ 3.7	0.2	△ 0.2	0.4	羽
あきる野市	△ 10,477	99.7	59.1	5.4	30.3	7.0	740,371	99.2	55.2	5.7	29.4	6.4	750,848	△ 0.5	△ 3.9	0.3	△ 0.9	△ 0.6	あ
西東京市	759,056	95.5	55.4	8.1	20.2	3.9	2,059,835	93.2	50.2	9.0	18.9	3.0	1,300,779	△ 2.3	△ 5.2	0.9	△ 1.3	△ 0.9	西
26市平均	251,135	92.6	55.6	12.2	17.7	2.4	1,356,648	92.0	52.1	12.9	17.2	2.0	1,105,513	△ 0.5	△ 3.5	0.7	△ 0.6	△ 0.3	26
類似団体平均	114,303	94.3	60.6	9.5	19.9	3.6	644,883	93.4	55.7	10.0	19.5	3.5	530,580	△ 0.9	△ 4.9	0.5	△ 0.5	△ 0.1	類
中央線沿線市 平均	67,200	90.9	51.5	17.2	14.3	0.9	1,804,070	90.5	49.1	18.1	14.0	0.6	1,736,870	△ 0.4	△ 2.4	1.0	△ 0.4	△ 0.4	沿

※人口基準日は1月1日。
※財政運営判断指標は、国立市健全な財政運営に関する条例施行規則第6条第2項各号に基づき算出。（債務償還可能年数は令和2年度決算から算出式見直し。）
※類似団体は、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市の9市。
※中央線沿線市は、国立市、立川市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市の6市。

財務書類

(令和7年度決算)

国立市
令和8年10月

貸借対照表(一般会計等)

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	105,552,091 ※	固定負債	13,522,323 ※
有形固定資産	99,117,048 ※	地方債	10,144,397
事業用資産	63,151,974 ※	地方債(臨財債除く)	9,518,713
土地	50,343,760	臨時財政対策債	625,684
立木竹	-	長期未払金	327,958
建物	23,390,777	退職手当引当金	3,036,006
建物減価償却累計額	△ 12,431,559	損失補償等引当金	-
工作物	1,443,288	その他	13,963
工作物減価償却累計額	△ 715,718	流動負債	2,781,814
船舶	-	1年内償還予定地方債	1,665,861 ※
船舶減価償却累計額	-	1年内償還予定地方債(臨財債除く)	1,448,365
浮標等	-	1年内償還予定臨時財政対策債	217,495
浮標等減価償却累計額	-	未払金	30,107
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	514,128
建設仮勘定	1,121,427	預り金	563,813
インフラ資産	35,508,974 ※	その他	7,905
土地	28,460,687	負債合計	16,304,137
建物	808,497	[純資産の部]	
建物減価償却累計額	△ 472,178	固定資産等形成分	107,416,200
工作物	22,897,027	余剰分(不足分)	△ 14,871,260
工作物減価償却累計額	△ 16,347,759		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	162,699		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	1,429,765		
物品減価償却累計額	△ 973,664		
無形固定資産	3,153		
ソフトウェア	3,153		
その他	-		
投資その他の資産	6,431,889		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	302,247		
長期貸付金	23,556		
基金	5,808,004		
減債基金	-		
その他	5,808,004		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,896		
流動資産	3,296,986 ※		
現金預金	1,295,064		
未収金	137,555		
短期貸付金	-		
基金	1,864,109		
財政調整基金	1,864,109		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 313		
資産合計	108,849,077	純資産合計	92,544,940
		負債及び純資産合計	108,849,077

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書 (一般会計等)

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,259,819
業務費用	18,457,392
人件費	6,796,746 ※
職員給与費	3,778,971
賞与等引当金繰入額	514,128
退職手当引当金繰入額	238,862
その他	2,264,784
物件費等	11,211,142
物件費	9,424,916
維持補修費	341,819
減価償却費	1,433,958
その他	10,449
その他の業務費用	449,504 ※
支払利息	73,998
徴収不能引当金繰入額	48,987
その他	326,520
移転費用	16,802,427 ※
補助金等	4,876,211
社会保障給付	8,745,127
他会計への繰出金	3,169,609
その他	11,479
経常収益	1,341,501
使用料及び手数料	677,555
その他	663,946
純経常行政コスト	33,918,318
臨時損失	38,275
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,275
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,027
資産売却益	25,027
その他	-
純行政コスト	33,931,566

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	90,856,998	106,436,000	△ 15,579,002
純行政コスト(△)	△ 33,931,566		△ 33,931,566
財源	35,299,388 ※		35,299,388 ※
税金等	20,361,678		20,361,678
国県等補助金	14,937,711		14,937,711
本年度差額	1,367,823		1,367,823 ※
固定資産等の変動(内部変動)		660,081	△ 660,081
有形固定資産等の増加		2,208,984	△ 2,208,984
有形固定資産等の減少		△ 1,605,868	1,605,868
貸付金・基金等の増加		1,393,316	△ 1,393,316
貸付金・基金等の減少		△ 1,336,351	1,336,351
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	320,119	320,119	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,687,942	980,200	707,742
本年度末純資産残高	92,544,940	107,416,200	△ 14,871,260

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書 (一般会計等)

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	33,791,876 ※
業務費用支出	16,989,450 ※
人件費支出	6,811,749
物件費等支出	9,777,184
支払利息支出	73,998
その他の支出	326,520
移転費用支出	16,802,427 ※
補助金等支出	4,876,211
社会保障給付支出	8,745,127
他会計への繰出支出	3,169,609
その他の支出	11,479
業務収入	35,974,226
税収等収入	20,353,780
国県等補助金収入	14,289,811
使用料及び手数料収入	678,596
その他の収入	652,039
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,182,350
[投資活動収支]	
投資活動支出	3,391,956
公共施設等整備費支出	2,274,992
基金積立金支出	1,116,964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,677,179
国県等補助金収入	647,899
基金取崩収入	1,004,253
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	25,027
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,714,777
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,741,508
地方債償還支出	1,706,486
その他の支出	35,022
財務活動収入	1,488,800
地方債発行収入	1,488,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 252,708
本年度資金収支額	214,865
前年度末資金残高	516,386
本年度末資金残高	731,250 ※
前年度末歳計外現金残高	492,943
本年度歳計外現金増減額	70,870
本年度末歳計外現金残高	563,813
本年度末現金預金残高	1,295,064 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,877,640	1,889,319	467,708	76,299,251	13,147,277	725,830	63,151,974 ※
土地	50,171,321	230,137	57,699	50,343,760	-	-	50,343,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,004,566	778,160	391,949	23,390,777	12,431,559	643,905	10,959,218
工作物	1,340,164	103,123	-	1,443,288	715,718	81,924	727,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	361,587	777,898	18,059	1,121,427	-	-	1,121,427
インフラ資産	51,829,564	654,614	155,268	52,328,911	16,819,937	585,089	35,508,974 ※
土地	28,174,542	362,080	75,935	28,460,687	-	-	28,460,687
建物	808,497	588	588	808,497	472,178	32,549	336,319
工作物	22,689,244	222,724	14,941	22,897,027	16,347,759	552,540	6,549,268
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,281	69,222	63,803	162,699	-	-	162,699
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,377,019	67,032	14,286	1,429,765	973,664	117,689	456,100
合計	128,084,223	2,610,965	637,261	130,057,927	30,940,879	1,428,608	99,117,048 ※

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,291,877	43,792,638	3,138,595	2,093,178	268,029	164,086	10,403,571	63,151,974 ※
土地	2,925,597	35,052,129	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,343,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	342,228	7,442,288	1,946,219	79,603	257,489	79,960	811,431	10,959,218
工作物	24,052	281,502	83,332	128,468	10,539	58,066	141,610	727,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,016,719	53,150	-	-	-	51,558	1,121,427
インフラ資産	14,121,790	588	-	21,183,713	-	-	202,883	35,508,974 ※
土地	7,567,614	-	-	20,893,073	-	-	-	28,460,687
建物	93,629	588	-	39,810	-	-	202,292	336,319
工作物	6,303,293	-	-	245,384	-	-	591	6,549,268
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	157,254	-	-	5,445	-	-	-	162,699
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	65,571	283,829	15,133	13,602	4,218	8,635	65,112	456,100
合計	17,479,239	44,077,055	3,153,729	23,290,492	272,246	172,721	10,671,566	99,117,048 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計) に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	216,968	196,419	20,549	8,000	100%	20,549	0	8,000
くにたち文化・スポーツ振興財団	300,000	419,110	101,231	317,879	300,000	100%	317,879	0	300,000
社会福祉法人くにたち 子どもの夢・未来事業団	3,000	706,419	182,003	524,416	3,000	100%	524,416	0	3,000
合計	311,000	1,342,497	479,653	862,844	311,000	-	862,844	0	311,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計) 以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	37,706,553	37,105,213	601,340	-	-	-	0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,346,353	2,443	3,343,910	-	-	-	0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	255,292,876	246,240,842	9,052,034	6,214,010	0.002%	204	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	14,558,068	1,813,961	12,744,107	-	-	-	0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	23,691,695,000	23,206,494,000	485,201,000	16,602,000	0.025%	119,824	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,002,598,850	23,491,656,459	510,942,391	22,816,010	-	120,028	0	12,978	12,978

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	※ -	-	-	※ -	1,864,109	1,864,109
土地開発基金					451,200	451,200
公共料金支払基金					110,000	110,000
職員退職手当基金					157,122	157,122
公共施設整備基金					1,291,940	1,291,940
高齢者福祉基金					167,881	167,881
国立駅周辺整備基金					195,621	195,621
道路及び水路の整備基金					533,627	533,627
母子家庭等の自立及び子育て支援基金					61,060	61,060
企業誘致促進基金					6,726	6,726
くにたち未来基金					164,433	164,433
RHグローバル人材育成基金					86,927	86,927
青少年育英基金					73,785	73,785
谷保の原風景保全基金					273,761	273,761
都市計画事業基金					2,209,504	2,209,504
森林環境基金					24,418	24,418
合計	※ -	-	-	※ -	7,672,113	7,672,113

※令和7年度の出納整理期間から基金残高と金融商品残高とを総額で対応付けて運用する「一括運用」を行っています。
(国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金、下水道事業基金を含む。)

e 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	23,556	-	-	-	23,556
合計	23,556	-	-	-	23,556

f 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	19,970	3,260
固定資産税	4,648	
都市計画税	1,046	
軽自動車税	602	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	273,046	22,630
保育所保育料等	2,929	0
その他	6	6
小計	302,247	25,896
合計	302,247	25,896

g 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
-	-	-
小計	-	-
[未収金]		
税等未収金		
市民税	35,731	313
固定資産税	18,433	
都市計画税	4,112	
軽自動車税	588	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	43,909	-
保育所保育料等	977	-
その他	33,805	-
小計	137,555	313
合計	137,555	313

(イ) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

区分	当期末残高	うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
[通常分]	10,940,498	1,429,327	2,563,946	111,600	-	8,264,952
総務債	1,590,632	221,532	-	-	-	1,590,632
民生債	845,658	109,055	227,563	7,340	-	610,755
衛生債	62,963	9,888	-	-	-	62,963
農林債	4,313	1,438	-	-	-	4,313
土木債	3,496,527	631,529	405,575	42,200	-	3,048,752
消防債	40,580	18,124	-	31,580	-	9,000
教育債	4,899,825	437,761	1,930,808	30,480	-	2,938,537
[特別分]	869,759	236,534	239,438	-	-	630,321
減税補填債	10,710	10,710	10,710	-	-	-
臨時税収補填債	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	843,178	217,495	228,728	-	-	614,450
その他	15,871	8,329	-	-	-	15,871
合計	11,810,257	1,665,861	2,803,384	111,600	-	8,895,273

b 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
11,810,257	9,667,867	1,534,390	218,900	389,100	-	-	-

c 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,810,257	1,665,861	1,529,398	1,316,672	1,129,863	957,091	3,060,406	924,506	737,585	488,875

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,933	48,987	45,711	-	26,209
賞与等引当金	489,261	514,128	489,261	-	514,128
退職手当引当金	3,075,876	238,862	278,732	-	3,036,006
合計	3,588,070	801,977	813,704	-	3,576,343

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修 助成金	沿道建築物所有者	506,241	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化のための助 成金
	下水道事業会計補助金	国立市下水道事業会計	185,557	企業債償還及び建設改良等に係る補助金
	その他	-	980	-
	計		692,778	
その他の補助金等	都消防委託金	東京消防庁	1,025,462	消防事務(火災、救急、災害活動等)に係る委託 金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	356,685	保育・教育の内容充実を図るための負担金
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	335,265	国立市、府中市、稲城市、狛江市で構成される 多摩川衛生組合運営のための負担金
	学校給食費補助金	国立市教育委員会	276,926	公立小中学校の児童・生徒の給食食材費に対 する補助金
	下水道事業会計負担金	国立市下水道事業会計	258,755	総務省繰入基準に基づく雨水処理費に係る負 担金
	定額減税不足額給付金	受給対象者	203,520	定額減税調整給付の額に不足が生じた場合に 追加で行う給付金
	物価高対応子育て応援手当	児童手当受給者等	201,900	物価高の中、子育て世帯を支援し、子どもたち の健やかな成長を応援するための手当
	その他	-	1,524,920	-
	計		4,183,433	
合計			4,876,211	

ウ. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		16,722,396
		税 関 連 交 付 金		3,121,488
		分 担 金 及 び 負 担 金		115,017
		地 方 交 付 税		69,709
		地 方 譲 与 税		126,901
		地 方 特 例 交 付 金		53,185
		寄 附 金		76,707
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,617
		新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		95
		他 会 計 繰 入 金		68,563
		小 計		20,361,678
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	149,583
			都 支 出 金	498,316
			計	647,899
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	7,742,507
			都 支 出 金	6,547,304
			計	14,289,811
		小 計		14,937,711
	合 計			35,299,388

(イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	33,931,566	14,289,812	100,558	17,621,747	1,919,449
有形固定資産等の増加	2,208,984	647,899	1,388,242	39,208	133,635
貸付金・基金等の増加	1,393,316	-	-	1,116,964	276,352
その他	-	-	-	-	-
合計	37,533,866	14,937,711	1,488,800	18,777,919	2,329,436

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	540
要求払預金	730,710
合計	731,250

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物	3 年～50 年
工作物	8 年～60 年
物品	2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)
- ③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それ

それ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	79,923 千円	79,923 千円
計	—	—	79,923 千円	79,923 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	3.3%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,047 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 406,270 千円
- ⑦ PFI により整備した施設に係る将来の支払予定額 379,242 千円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
今年度は、該当する資産はありません。
- ② 基金借入金（繰替運用）
会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,513,141 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	18,085,849 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	675,180 千円
将来負担額	18,880,646 千円
充当可能基金額	7,475,693 千円
特定財源見込額	4,309,096 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,513,141 千円

- ⑤ PFI 事業に係る資産計上額は、次のとおりです。

建物	1,579,051 千円
工作物	41,260 千円
物品	261,895 千円
計	1,882,206 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ③ その他
該当する事項はありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,256,348 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△1,602,066 千円
基礎的財政収支	654,282 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金の利子額	1,330 千円

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。
有形固定資産の無償取得

158,194 千円

全体貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	127,802,945 ※	固定負債	31,253,215
有形固定資産	116,345,668 ※	地方債	15,085,949
事業用資産	63,151,974 ※	地方債 (臨財債除く)	14,460,265
土地	50,343,760	臨時財政対策債	625,684
立木竹	-	長期未払金	327,958
建物	23,390,777	退職手当引当金	3,036,006
建物減価償却累計額	△ 12,431,559	損失補償等引当金	-
工作物	1,443,288	その他	12,803,302
工作物減価償却累計額	△ 715,718	流動負債	3,447,686
船舶	-	1年内償還予定地方債	2,102,704
船舶減価償却累計額	-	1年内償還予定地方債 (臨財債除く)	1,885,209
浮標等	-	1年内償還予定臨時財政対策債	217,495
浮標等減価償却累計額	-	未払金	218,704
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	554,350
建設仮勘定	1,121,427	預り金	564,023
インフラ資産	52,172,415 ※	その他	7,905
土地	28,569,785	負債合計	34,700,901
建物	924,784		
建物減価償却累計額	△ 503,575	[純資産の部]	
工作物	43,405,675	固定資産等形成分	129,667,054
工作物減価償却累計額	△ 20,810,930	余剰分 (不足分)	△ 32,311,361
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	586,677		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	2,154,599		
物品減価償却累計額	△ 1,133,321		
無形固定資産	3,272,466 ※		
ソフトウェア	4,031		
その他	3,268,434		
投資その他の資産	8,184,812		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	357,059		
長期貸付金	23,556		
基金	7,514,320		
減債基金	-		
その他	7,514,320		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34,101		
流動資産	4,253,650 ※		
現金預金	1,929,174		
未収金	460,557		
短期貸付金	-		
基金	1,864,109		
財政調整基金	1,864,109		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 763		
繰延資産	-		
資産合計	132,056,595	純資産合計	97,355,693
		負債及び純資産合計	132,056,595 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,552,657
業務費用	20,766,796 ※
人件費	7,283,812 ※
職員給与費	4,130,509
賞与等引当金繰入額	553,002
退職手当引当金繰入額	238,862
その他	2,361,438
物件費等	12,812,280
物件費	10,071,825
維持補修費	342,976
減価償却費	2,386,808
その他	10,671
その他の業務費用	670,705 ※
支払利息	139,180
徴収不能引当金繰入額	53,785
その他	477,739
移転費用	28,785,861 ※
補助金等	20,019,534
社会保障給付	8,746,347
他会計への繰出金	8,500
その他	11,479
経常収益	2,245,553
使用料及び手数料	1,533,692
その他	711,861
純経常行政コスト	47,307,104
臨時損失	38,275
災害復旧事業費	-
資産除売却損	38,275
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	25,027
資産売却益	25,027
その他	-
純行政コスト	47,320,352

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,409,054	129,063,871	△ 33,654,817
純行政コスト (△)	△ 47,320,352		△ 47,320,352
財源	48,929,947		48,929,947
税金等	26,791,585		26,791,585
国県等補助金	22,138,362		22,138,362
本年度差額	1,609,595		1,609,595
固定資産等の変動 (内部変動)		313,064	△ 313,064
有形固定資産等の増加		2,963,669	△ 2,963,669
有形固定資産等の減少		△ 2,573,013	2,573,013
貸付金・基金等の増加		1,441,421	△ 1,441,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,519,013	1,519,013
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367,044	320,119	46,925
その他	△ 30,000	△ 30,000	-
本年度純資産変動額	1,946,639	603,183	1,343,456
本年度末純資産残高	97,355,693	129,667,054	△ 32,311,361

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	47,235,833 ※
業務費用支出	18,426,516
人件費支出	7,299,391
物件費等支出	10,420,010
支払利息支出	139,180
その他の支出	567,935
移転費用支出	28,809,318 ※
補助金等支出	20,051,491
社会保障給付支出	8,746,347
その他の支出	11,479
業務収入	49,971,055
税収等収入	26,265,239
国県等補助金収入	21,393,022
使用料及び手数料収入	1,619,048
その他の収入	693,746
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,735,222
[投資活動収支]	
投資活動支出	4,426,191
公共施設等整備費支出	3,306,236
基金積立金支出	1,119,955
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,067,892
国県等補助金収入	1,002,430
基金取崩収入	1,040,435
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	25,027
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,358,299
[財務活動収支]	
財務活動支出	2,256,566
地方債償還支出	2,221,544
その他の支出	35,022
財務活動収入	1,900,500
地方債発行収入	1,900,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 356,066
本年度資金収支額	20,857
前年度末資金残高	1,344,504
本年度末資金残高	1,365,361

前年度末歳計外現金残高	492,943
本年度歳計外現金増減額	70,870
本年度末歳計外現金残高	563,813
本年度末現金預金残高	1,929,174

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,877,640	1,889,319	467,708	76,299,251	13,147,277	725,830	63,151,974 ※
土地	50,171,321	230,137	57,699	50,343,760	-	-	50,343,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	23,004,566	778,160	391,949	23,390,777	12,431,559	643,905	10,959,218
工作物	1,340,164	103,123	-	1,443,288	715,718	81,924	727,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	361,587	777,898	18,059	1,121,427	-	-	1,121,427
インフラ資産	72,292,073	1,364,293	169,446	73,486,920	21,314,505	1,317,714	52,172,415 ※
土地	28,283,640	362,080	75,935	28,569,785	-	-	28,569,785
建物	924,784	588	588	924,784	503,575	37,782	421,208
工作物	42,737,007	683,609	14,941	43,405,675	20,810,930	1,279,932	22,594,745
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	346,642	318,016	77,981	586,677	-	-	586,677
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,099,533	69,470	14,403	2,154,599	1,133,321	153,828	1,021,278
合計	149,269,245	3,323,082	651,556	151,940,771	35,595,103	2,197,372	116,345,668 ※

ア 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,291,877	43,792,638	3,138,595	2,093,178	268,029	164,086	10,403,571	63,151,974 ※
土地	2,925,597	35,052,129	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,398,972	50,343,760
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	342,228	7,442,288	1,946,219	79,603	257,489	79,960	811,431	10,959,218
工作物	24,052	281,502	83,332	128,468	10,539	58,066	141,610	727,570
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,016,719	53,150	-	-	-	51,558	1,121,427
インフラ資産	30,785,232	588	-	21,183,713	-	-	202,883	52,172,415 ※
土地	7,676,712	-	-	20,893,073	-	-	-	28,569,785
建物	178,518	588	-	39,810	-	-	202,292	421,208
工作物	22,348,770	-	-	245,384	-	-	591	22,594,745
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	581,232	-	-	5,445	-	-	-	586,677
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	630,749	283,829	15,133	13,602	4,218	8,635	65,112	1,021,278
合計	34,707,858	44,077,055	3,153,729	23,290,492	272,246	172,721	10,671,566	116,345,668 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
建物 3 年～50 年
工作物 8 年～60 年
物品 2 年～30 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
ソフトウェア 5 年（当市における見込利用期間）
その他（地上権、施設利用権） 5 年～45 年
- ③ ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3 か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	79,923 千円	79,923 千円
計	—	—	79,923 千円	79,923 千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一般会計等に係る一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一般会計等に係る一時借入金の利子額	1,330 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の限度額	1,000,000 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の利子額	-

クニビズサポートセンターの稼働実績と内容(件数、新規相談件数、業種、成果)令和5年度から令和7年度

1. 件数

令和5年度	860 件
令和6年度	1,034 件
令和7年度	1,017 件

2. 新規相談件数

令和5年度	142 件
令和6年度	107 件
令和7年度	117 件

3. 業種別割合

	サービス	卸売・ 小売	飲食	製造	教育・ 学習支援	建設	情報通信	福祉・ 医療	農林水産	その他
令和5年度	43.9%	17.5%	7.4%	7.4%	4.2%	4.2%	6.9%	2.6%	1.1%	4.8%
令和6年度	47.7%	22.4%	8.0%	2.9%	5.7%	2.3%	5.2%	1.7%	0.6%	3.4%
令和7年度	50.8%	19.2%	7.8%	3.2%	7.2%	4.3%	2.4%	3.3%	0%	1.8%

4. 令和7年度成果事例

- ・美容院の新規開業について、ブランディング戦術を練り上げ、チラシや SNS 活用において、訴求力のあるデザイン、言葉選び、写真の撮り方などを助言しました。
- ・不動産業の新規開業について、ターゲットを明確化することの助言や新サービスの提案を行いました。開業後には、狙い通りのターゲット層からの契約に繋がりました。
- ・洋菓子製造販売店の売上向上策として、市外の顧客層をターゲットとして、ふるさと納税制度の活用を提案して、売上の増加が実現しました。
- ・飲食店開業後の認知向上策や集客の方策として、広報戦略を提案したことで集客増を実現しました。 他

2025(令和7)年度各市の教育費調べ（当初予算ベース、教育費比率含む）

（小・中学校費に給食関係費及び特別支援教育関係費を加算して算出 単位：千円）

市名	一般会計予算額 (A)	教育費 (B)	一般会計に占める 教育費の割合(B/A:%)	教育費の中の 一般財源	小学校関係費 (C)	教育費に占める小学校 関係費の割合(C/B:%)	中学校関係費 (D)	教育費に占める中学校 関係費の割合(D/B:%)
八王子市	235,900,000	24,616,072	10.43	17,188,919	9,815,033	39.87	6,113,435	24.84
立川市	89,750,000	14,440,825	16.09	9,701,298	3,089,508	21.39	2,156,482	14.93
武蔵野市	88,028,000	15,980,809	18.15	10,033,429	4,712,192	29.49	4,779,044	29.90
三鷹市	89,453,739	12,922,647	14.45	8,195,650	3,981,908	30.81	1,766,507	13.67
青梅市	65,450,000	7,081,702	10.82	4,312,716	2,217,453	31.31	1,332,587	18.82
府中市	121,910,000	19,563,074	16.05	11,834,907	4,726,884	24.16	1,915,139	9.79
昭島市	56,360,000	7,788,647	13.82	4,642,865	2,623,267	33.68	1,603,506	20.59
調布市	112,010,000	13,562,973	12.11	8,789,653	5,190,834	38.27	740,040	5.46
町田市	193,075,411	20,619,136	10.68	11,357,966	10,011,860	48.56	4,821,279	23.38
小金井市	52,400,000	5,858,606	11.18	4,442,787	2,572,148	43.90	989,436	16.89
小平市	90,286,000	9,864,358	10.93	6,548,910	3,697,276	37.48	1,771,341	17.96
日野市	83,775,000	11,951,916	14.27	6,991,408	3,917,074	32.77	1,289,453	10.79
東村山市	69,729,040	8,989,139	12.89	5,498,988	3,067,117	34.12	1,591,329	17.70
国分寺市	60,564,089	8,106,156	13.38	5,657,991	2,258,775	27.86	808,303	9.97
福生市	29,590,000	4,324,200	14.61	2,293,004	1,545,355	35.74	850,150	19.66
狛江市	36,342,000	5,528,300	15.21	2,629,435	1,007,935	18.23	616,074	11.14
東大和市	37,620,000	4,218,798	11.21	2,840,688	1,163,460	27.58	671,937	15.93
清瀬市	39,375,000	5,335,145	13.55	3,005,321	1,765,539	33.09	620,306	11.63
東久留米市	50,760,000	6,629,136	13.06	4,131,072	3,605,556	54.39	1,341,891	20.24
武蔵村山市	35,053,866	5,077,468	14.48	4,185,724	1,382,020	27.22	953,233	18.77
多摩市	68,550,000	9,817,294	14.32	6,191,665	2,571,719	26.20	1,405,992	14.32
稲城市	46,053,000	6,676,812	14.50	3,125,777	3,105,568	46.51	1,418,697	21.25
羽村市	26,029,000	3,412,630	13.11	2,170,855	1,250,506	36.64	566,509	16.60
あきる野市	37,925,350	5,137,499	13.55	2,900,872	1,956,717	38.09	1,333,455	25.96
西東京市	88,694,083	10,496,256	11.83	7,173,171	3,512,749	33.47	1,583,567	15.09
国立市	39,875,000	5,153,679	12.92	2,818,522	2,163,050	41.97	465,765	9.04
26市平均	74,790,715	9,736,665	13.37	6,102,446	3,342,750	34.34	1,673,287	16.70

市が直営する公共施設において使用している石鹸・洗剤の製品名及び主成分

施設名	製品名	主成分
市役所本庁舎	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27%脂肪酸カリウム），pH安定剤
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
くにたち駅前 市民プラザ	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27%脂肪酸カリウム），pH安定剤
	花王石鹸	石ケン素地，パーム脂肪酸，水，グリセリン，香料，グルコン酸Na，塩化Na，エチドロン酸，酸化チタン，PEG-6，ペンテト酸5Na，BHT
旧国立駅舎	ミヨシ 泡のハンドソープ	水，ラウリン酸K，ミリスチン酸K，パルミチン酸K，ステアリン酸K
	リンレイ 中性トイレクリーナー	界面活性剤（ポリオキシエチレンアルキルエーテル）
保健センター	キレイキレイ	イソプロピルメチルフェノール（有効成分）グリセリン，ラウリン酸，ソルビット液，ミリスチン酸，水酸化K，アクリル酸アルキル共重合体エマルション-2 モノエタノールアミン，ポリスチレンエマルション，香料，EDTA，安息香酸塩
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27%脂肪酸カリウム），pH安定剤
	アリエール	界面活性剤，安定化剤，酵素
	アタックゼロ	界面活性剤，安定化剤，アルカリ剤，水軟化剤，分散剤，酵素，蛍光増白剤
なかよし保育園	セフテーキッチン	脂肪酸カリウム
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	洗濯用せっけん そよ風	純石けん分（35%脂肪酸カリウム，脂肪酸ナトリウム），水・パーム核脂肪酸K，オレイン酸K，パーム核脂肪酸Na，オレイン酸Na，炭酸水素K，EDTA-4Na，香料

施設名	製品名	主成分
東 保 育 園	セフテーキッチン	脂肪酸カリウム
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	洗濯用せっけん そよ風	純石けん分（35%脂肪酸カリウム，脂肪酸ナトリウム），水・パーム核脂肪酸K，オレイン酸K，パーム核脂肪酸Na，オレイン酸Na，炭酸水素K，EDTA-4Na，香料
西 保 育 園	セフテーキッチン	脂肪酸カリウム
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	洗濯用せっけん そよ風	純石けん分（35%脂肪酸カリウム，脂肪酸ナトリウム），水・パーム核脂肪酸K，オレイン酸K，パーム核脂肪酸Na，オレイン酸Na，炭酸水素K，EDTA-4Na，香料
中 央 児 童 館 中央学童保育所	JOY P&G	界面活性剤（33%，アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム，アルキルアミンオキシド，ポリオキシエチレンアルキルエーテル），安定化剤，粘度調整剤
	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（50%），界面活性剤（6%，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	ソープン カネヨ石鹸	界面活性剤（15%，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム）
	キッチンブリーチ カネヨ石鹸	次亜塩素酸ナトリウム，界面活性剤（アルキルアミンオキシド），アルカリ剤
	デイリーアクア リンレイ	界面活性剤（アルキルグルコシド）
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
東 学 童 保 育 所	トイレマジックリン	界面活性剤（3%アルキルトリメチルアンモニウム塩），金属封鎖剤，泡調整剤，安定化剤
	バスマジックリン	界面活性剤（5%アルキルベタイン），泡調整剤，金属封鎖剤
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	トップ ライオン	界面活性剤（31%ポリオキシエチレンアルキルエーテル，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩），安定化剤，酵素

施設名	製品名	主成分
東 学 童 保 育 所	アタック抗菌EX	界面活性剤（１７％，高級アルコール系（非イオン）），pH調整剤，安定化剤，酵素，蛍光増白剤
	JOY W除菌	界面活性剤（３３％，アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム，アルキルアミノオキシド），安定化剤，粘度調整剤
南 学 童 保 育 所	クレンザー 花王	研磨剤（４％），界面活性剤（２％アルキルグリコシド），安定化剤
	トイレ用洗浄剤 KINCHO	塩酸（９．５％），界面活性剤（アルキルトリメチルアンモニウム塩），洗浄助剤
	クレンザー カネヨ石鹸	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	キュキュット	界面活性剤（３２％，高級アルコール系（陰イオン），アルキルヒドロキシスルホベタイン），安定化剤，除菌剤
	サラヤ 泡手洗いせっけん	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，香料
	ミヨシ 洗濯用石けん	純石けん分（３０％脂肪酸カリウム）
矢 川 児 童 館	花王 ビオレU泡ハンドソープ	イソプロピルメチルフェノール，水，ポリオキシエチレンラウリエーテル，硫酸アンモニウム液，PG，エタノール
	キュキュット	界面活性剤（３２％，高級アルコール系（陰イオン），アルキルヒドロキシスルホベタイン），安定化剤，除菌剤
矢 川 学 童 保 育 所	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	ウタマロ固形型洗濯石鹸	純石鹸分９８％（脂肪酸ナトリウム），蛍光増白剤
	ヤシノミ洗剤	界面活性剤（１６％アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム，脂肪酸アルカノールアミド）
西 児 童 館 西 学 童 保 育 所	酵素パワーのトップ	界面活性剤（２２％直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム，アルファオレフィンスルホン酸ナトリウム），安定化剤（硫酸塩），アルカリ剤（炭酸塩，けい酸塩）
	キュキュット	界面活性剤（３２％，高級アルコール系（陰イオン），アルキルヒドロキシスルホベタイン），安定化剤，除菌剤
	キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ	イソプロピルメチルフェノール，PG，ヤシ油脂肪酸アシルグリシンK液，ラウリン酸，モノエタノールアミン，水酸化K，ミリスチン酸，パルミチン酸，リン酸１K，香料，ポリオキシエチレントリデシルエーテル，EDTA，塩化ジメチルジアリルアンモニウム・アクリルアミド共重合体，赤１０６
	シャボネットササっとすすぎ	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，香料

施設名	製品名	主成分
北 学 童 保 育 所	キレイキレイ	イソプロピルメチルフェノール, PG, ヤシ油脂肪酸アシルグリシンK液, ラウリン酸, モノエタノールアミン, 水酸化K, ミリスチン酸, パルミチン酸, リン酸1K, ポリオキシエチレントリデシルエーテル, EDTA, 酸化ジメチルジアリルアンモニウム, アクリルアミド共重合体
	ヤシノミ洗剤	界面活性剤（20%アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム, アルキルベタイン）, 安定剤
	トイレマジックリン	界面活性剤（4%アルキルベタイン）, 泡調整剤, 安定化剤, 金属封鎖剤
本 町 学 童 保 育 所	サラヤ シャボネット石鹸液	イソプロピルメチルフェノール, エデト酸塩, 緑色201, 緑色204
市 内 公 園 ト イ レ	サンポール	水, 塩酸, 洗浄助剤, 増粘剤, アルキルトリメチルアンモニウム塩, 香料, 着色剤
	酸性トイレクリーナー	塩酸（塩化水素）, ポリオキシエチレンアルキルエーテル α -アルキルオメガーヒドロキシポリ（オキシエチレン）（C9-11, Mw < 1,000）, プロピレングリコール, 塩化ベンザルコニウム, 増粘剤, 香料, 染料, 水
	キバミおちーる	塩酸（9.5%）, 界面活性剤（非イオン系・ポリオキシエチレンアルキルエーテル）, 増粘剤
環 境 セ ン タ ー	カウブランド赤箱	石ケン素地, 香料, 乳脂（牛乳）, スクワラン, 水, ステアリン酸, 酸化チタン, EDTA-4Na
	JOY	界面活性剤（22%, アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム, アルキルアミンオキシド, ポリオキシエチレンアルキルエーテル, アルキルグリコシド）, 安定化剤, 粘度調整剤
	トイレマジックリン	界面活性剤（3%アルキルトリメチルアンモニウム塩）, 金属封鎖剤, 安定化剤
清 掃 分 室	キレイキレイ	イソプロピルメチルフェノール, PG, ヤシ油脂肪酸アシルグリシンK液, ラウリン酸, モノエタノールアミン, 水酸化K, ミリスチン酸, パルミチン酸, リン酸1K, ポリオキシエチレントリデシルエーテル, EDTA, 酸化ジメチルジアリルアンモニウム, アクリルアミド共重合体
	ユニリーバ ドメスト	界面活性剤, 水酸化ナトリウム, 次亜塩素酸塩
く に た ち 食 育 推 進 ・ 給 食 ス テ ー シ ョ ン	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール, エデト酸塩, 緑色201号, 緑色204号
	クリーン&クリーンF1薬用ハンドウォッシュ	イソプロピルメチルフェノール, 水, ポリオキシエチレンラウリルエーテル硫酸アンモニウム（1E.O.）液, PG, 濃グリセリン, グリセリルエチルヘキシルエーテル, グリセリンモノイソデシルエーテル, ユーカリエキス, テトラデシロキシPGヒドロキシエチルデカナミド, アクリルアミド・アクリル酸・塩化ジメチルジアリルアンモニウム共重合体液, BG, エタノール, 安息香酸塩, 無水クエン酸, 青1
	低泡性アクシャル前洗い用洗剤	界面活性剤（8%, ポリオキシエチレンポリオキシプロピレンアルキルエーテル）, 安定化剤（多価アルコール）

施設名	製品名	主成分
く に た ち 食 育 推 進 ・ 給 食 ス テ ー シ ョ ン	アクシャルニュースターLS	水酸化ナトリウム，水酸化カリウム，カルボン酸塩，アミン類
	スチコンスーパー	界面活性剤，溶剤，カルボン酸塩，水酸化ナトリウム
	デターブライトW	過炭酸塩，炭酸塩，硫酸塩，非イオン系界面活性剤，カルボン酸塩
	パワーストリームコンク	界面活性剤（37%，高級アルコール系（陰イオン），アルキルグリコシド，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸カリウム），泡調整剤，安定化剤
	パワークリーナー	界面活性剤（アルキルアミンオキシド），水酸化ナトリウム，溶剤（ジエチレングリコールモノブチルエーテル）
	液体ビック	界面活性剤（17%，高級アルコール系（非イオン）），pH調整剤，安定化剤，酵素
公 民 館	ミヨシクリンハンド（石けん類）	水，ラウレス硫酸Na，コカミドDEA，オレアミドDEA，サリチル酸，EDTA-2Na，水酸化K，黄203，青1，香料
	トイレ用酸性トイレクリーナー	塩酸（9.4％），界面活性剤（ポリオキシエチレンアルキルエーテル），溶剤
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27％脂肪酸カリウム），pH安定剤
	MIYOSHI せっけん泡のハンドソープ	水，ラウリン酸K，ミリスチン酸K，パルミチン酸K，ステアリン酸K
	ジフクリームクレンザー	研磨剤（20％），界面活性剤（8％直鎖アルキルベンゼンスルホン塩酸），pH調整剤液性，アルカリ性
	MIYOSHI お肌のためのせっけん	純石けん分（30％脂肪酸カリウム）
	MIYOSHI せっけん泡のハンドソープ	水，ラウリン酸K，ミリスチン酸K，パルミチン酸K，ステアリン酸K
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27％脂肪酸カリウム），pH安定剤
中 央 図 書 館	SARAYA シャボネット ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	花王 マジックリン	界面活性剤（2％，アルキルアミンオキシド），泡調整剤，アルカリ剤
	リンレイ 中性トイレクリーナー	界面活性剤（ポリオキシエチレンアルキルエーテル）

施設名	製品名	主成分
中 央 図 書 館	リンレイ 酸性トイレクリーナー	塩酸（９％），界面活性剤（ポリオキシエチレンアルキルエーテル），増粘剤
	レキッドベンキーザー ミュース	イソプロピルメチルフェノール
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），ｐＨ安定剤
国 立 第 一 小 学 校	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），ｐＨ安定剤
国 立 第 二 小 学 校	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），ｐＨ安定剤
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	P&G さらさ	界面活性剤（２７％：ポリオキシエチレンアルキルエーテル，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩，アルキルエーテル硫酸エステル塩，純せっけん分（脂肪酸塩）），安定化剤，ｐＨ調整剤，水軟化剤（クエン酸），ケア成分（コットンミルク），酵素
国 立 第 三 小 学 校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	アタックZERO	界面活性剤〔５１％，高級アルコール系（非イオン），ヒドロキシルカンスルホン酸塩，脂肪酸系（陰イオン），高級アルコール系（陰イオン）〕，安定化剤，酵素
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），ｐＨ安定剤
	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	アタック抗菌EX	界面活性剤〔２１％，高級アルコール系（非イオン）〕，安定化剤，アルカリ剤，ｐＨ調整剤，酵素，蛍光増白剤
	薬用せっけんミュース	イソプロピルメチルフェノール，石けん用素地，パーム核油脂肪酸，酸化チタン，エデト酸塩，香料，黄203，赤201
	パイプマン	水酸化ナトリウム（３％），次亜塩素酸ナトリウム，界面活性剤
	トイレマジックリン	界面活性剤（３％，アルキルトリメチルアンモニウム塩），金属封鎖剤，泡調整剤，安定化剤

施設名	製品名	主成分
国立第四小学校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水, カリ石ケン素地, クエン酸K, グリセリン, グルコン酸Na
	ミヨシ 洗濯用液体せっけん	水, パーム核油脂脂肪酸K, ナタネ油脂脂肪酸K, オレイン酸K
	マイペット	界面活性剤 (0.2%アルキルアミンオキシド), 泡調整剤
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール, エデト酸塩, 緑色201号, 緑色204号
	キレイキレイ 薬用泡ハンドソープ	イソプロピルメチルフェノール, PG, ヤシ油脂脂肪酸アシルグリシンK液, ラウリン酸, モノエタノールアミン, 水酸化K, ミリスチン酸, パルミチン酸, リン酸1K, 香料, ポリオキシエチレントリデシルエーテル, EDTA, 塩化ジメチルジアリルアンモニウム・アクリルアミド共重合体, 赤106
	キュキュット	界面活性剤 (32%, 高級アルコール系 (陰イオン), アルキルヒドロキシスルホベタイン), 安定化剤, 除菌剤
	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤 (50%), 界面活性剤 (7%, 脂肪酸アルカノールアミド), 安定化剤
	カネヨ レモンソープ	石けん素地, オレイン酸, 香料, 酸化チタン, エチドロン酸, 黄4, 黄203, EDTA-4Na, 水
	アタック洗濯用洗剤	界面活性剤, 水軟化剤, アルカリ剤, 分散剤, 工程剤, 漂白剤, 酵素
	衣類洗剤 トップ スーパーNANOX	界面活性剤 (56%ポリオキシエチレン脂肪酸メチルエステル, 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩, ポリオキシエチレンアルキルエーテル, アルキルエーテル硫酸エステル塩), 安定化剤, pH調整剤, 再汚染防止剤, 酵素
国立第五小学校	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分 (27%脂肪酸カリウム), pH安定剤
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水, カリ石ケン素地, クエン酸k, グリセリン, グルコン酸Na
	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤 (50%), 界面活性剤 (7%脂肪酸アルカノールアミド), 安定化剤
国立第六小学校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水, カリ石ケン素地, クエン酸K, グリセリン, グルコン酸Na
	エスケー石鹸 キッチン用液体せっけん	純石けん分 (27%脂肪酸カリウム), pH安定剤

施設名	製品名	主成分
国立第六小学校	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	アタック抗菌EX	界面活性剤（１７％，高級アルコール系（非イオン）），pH調整剤，安定化剤，酵素，蛍光増白剤
国立第七小学校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），pH安定剤
国立第八小学校	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	花王石鹸業務用 ８５g	石鹸素地，パーム脂肪酸，水，グリセリン，香料，グルコン酸Na，塩化Na，エチドロン酸，酸化チタン，PEG-6，ペンテト酸5Na，BHT
	レモンソープ４５g×８個入り	石鹸素地，オレイン酸，香料，酸化チタン，エチドロン酸，黄4，黄2O3，EDTA-4Na，水
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ10kg	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），pH安定剤
	トップクリアリキッド	界面活性剤（２１％ポリオキシエチレンアルキルエーテル，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸塩），安定化剤，酵素
	アタック高活性バイオEX	界面活性剤（２２％，直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム，ポリオキシエチレンアルキルエーテル）アルカリ剤（炭酸塩），水軟化剤（アルミノけい酸塩），工程剤（硫酸塩），分散剤，蛍光漂白剤，酵素
	アタック抗菌EX部屋干し用	界面活性剤（１９％高級アルコール系（非イオン）），pH調整剤，安定化剤，酵素，蛍光増白剤
国立第一中学校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（２７％脂肪酸カリウム），pH安定剤
	カネヨン クリームクレンザー	研磨剤（５０％），界面活性剤（７％，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	アタック抗菌EX	界面活性剤（１７％，高級アルコール系（非イオン）），pH調整剤，安定化剤，酵素，蛍光増白剤

施設名	製品名	主成分
国立第二中学校	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27％脂肪酸カリウム），pH安定剤
	カネヨン クリームクレンザー	研磨材（50％），界面活性剤（6％，脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	マイペット	界面活性剤（7％アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム），分散剤，pH調整剤
	アタック抗菌EX	界面活性剤【23％，高級アルコール系（非イオン）】，安定化剤，アルカリ剤，pH調整剤，酵素，蛍光増白剤
国立第三中学校	ミヨシ石鹸 お肌のための液体せっけん	純石けん分（30％脂肪酸カリウム）
	カネヨン クリームクレンザー	研磨材（50％），界面活性剤（7％脂肪酸アルカノールアミド），安定化剤
	SITORI キッチン用液体せっけん	純石けん分（27％脂肪酸カリウム），pH安定剤
	エスケー石鹸 泡ぶくハンドソープ	水，カリ石ケン素地，クエン酸K，グリセリン，グルコン酸Na
城山さとのいえ	ヤシノミ洗剤	界面活性剤（16％アルキルエーテル硫酸エステルナトリウム，脂肪酸アルカノールアミド）
	シャボネット石鹸液ユ・ム	イソプロピルメチルフェノール，エデト酸塩，緑色201号，緑色204号
	トイレマジックリン	界面活性剤（4％アルキルベタイン），泡調整剤，安定化剤，金属封鎖剤
ひらや照らす	キッチン用液体せっけん	純石けん分（27％脂肪酸カリウム），湿潤剤，pH安定剤
	アララ 薬用泡のハンドソープ	イソプロピルメチルフェノール，パラベン，香料
	トイレマジックリン	界面活性剤（4％アルキルベタイン），泡調整剤，安定化剤，金属封鎖剤
旧資材置場倉庫	花王石鹸ホワイト	パーム核脂肪酸Na，パーム脂肪酸Na，水，パーム脂肪酸，グリセリン，香料，スクワラン，グルコン酸Na，塩化Na，酸化チタン，ペンテト酸5Na，PEG-6，BHT

地域学校協働活動にかかる学校支援ボランティアの活動の実績及び内容（令和6年度・令和7年度）

令和6年度

学校名	学校支援ボランティア活動	実施時期	年間実施日数
国立第四小学校	体力テスト手伝い	5月	2日
	学校公開日受付	5月、6月、2月	3日
	地域安全マップフィールドワーク付添い	6月	1日
	運動会準備・運営	10月	3日
	授業支援(家庭科・ミシン学習)	10月	2日
	音楽会受付	11月	1日
国立第三中学校	職場体験学習事業先依頼・確認	4月、5月	3日
	体育祭運営	5月	1日
	合唱コンクール運営	9月	1日
	「三中カフェMYHARÜ」準備・運営	7月、9月、11月、 2月、3月	30日

令和7年度

学校名	学校支援ボランティア活動	実施時期	年間実施日数
国立第二小学校	二松クラブ(サマースクール)	7月	3日
	金管バンド 練習支援	9月～3月	9日
	道徳授業地区公開講座 演奏会	1月	1日
国立第四小学校	体力テスト計測手伝い	5月	2日
	地域安全マップ付添い	6月	1日
	学校公開日受付	6月、2月	2日
	運動会準備・受付	10月	2日
	読み聞かせ	11月、3月	9日
	展覧会受付	11月	1日
国立第六小学校	休み時間の見守り	4月～3月	150日
	校外学習の歩行の見守り	5月～2月	25日
	授業支援(裁縫・調理実習)	5月～12月	4日
	朝の読み聞かせ	5月、9月	2日
	クラブ活動補助(工作・手芸・料理)	6月～2月	6日
	放課後遊び(わいわいスポーツ)	6月～1月	5日
	落ち葉拾い	11月、12月	4日
	音楽会運営補助	12月	1日
	昔遊び	2月	1日

学校名	学校支援ボランティア活動	実施時期	年間実施日数
国立第七小学校	「運動会」 会場設営、受付、場内見回り、駐輪場見回り、撤収作業	10月	2日
	「ミュージックコラボレーション フェスティバル」 舞台設営、撤収、受付、場内外整備（入替え誘導）、 駐輪場見守り、北門前見守り	12月	3日
	国立七小CS事業「わくわくクラブ」 くにたちカルタ大会 事前準備、受付、片付け等	1月、2月	2日
国立第一中学校	芝生ボランティア	4月～3月	10日
	花植えボランティア	6月、11月	6日
	桜の芽接ぎ、接ぎ木ボランティア	9月、2月	2日
	実習授業支援（技術家庭）	通年	20日
国立第三中学校	職場体験学習事業先依頼・確認	4月、5月	3日
	「マイハルカフェ」準備・運営	7月、2月、3月	12日

小中学校の別室の状況（3年分、開室日、時間、利用人数〔延べ数、実人数〕、支援員配置状況）

【校内別室指導支援員配置状況】 8:15～15:00 週5日

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5人	6人	6人
四小（令和5年度のみ家庭とこどもの支援員） 五小 一中 二中 三中	三小 四小 五小 一中 二中 三中	三小 四小 五小（令和7年度のみ担当教員） 一中 二中 三中

【開室日（総日数：日）】

学校名	令和5年度	令和6年度	令和7年度
三小	未実施	203	202
四小	64	175	71
五小	200	200	200
一中	72	184	187
二中	105	179	199
三中	96	184	188
合計	537	1,125	1,047

【開室時間（総時間：時間）】

学校名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
三小	未実施	1,000	1,000
四小	339	883	367
五小	1,000	1,000	1,000
一中	500	1,200	1,300
二中	584	878	1,454
三中	340	995	1,045
合計	2,763	5,956	6,166

【利用人数（延べ数：人）】

学校名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
三小	未実施	600	600
四小	64	257	92
五小	800	1,000	1,000
一中	166	537	573
二中	550	2,037	1,784
三中	195	410	690
合計	1,775	4,841	4,739

【利用人数（実人数：人）】

学校名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
三小	未実施	9	6
四小	1	12	5
五小	4	5	5
一中	8	24	17
二中	50	73	54
三中	26	25	19
合計	89	148	106

小中学生のフリースクール在籍者数（3年分、学年、補助金利用者数）

（単位：人）

学校	令和5年度						令和6年度						令和7年度						R5～R7
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
一小	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
二小	2	0	2	0	1	2	0	2	0	2	1	1	0	1	2	0	1	1	18
三小	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	6
四小	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	5
五小	0	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	9
六小	1	1	1	2	0	0	0	1	1	3	1	1	0	1	1	1	3	2	20
七小	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	7
八小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校 合計	3	1	3	6	3	3	2	3	3	7	5	4	0	7	3	3	7	6	69
一中	1	0	1				1	3	2				1	3	2				14
二中	1	1	0				0	2	2				0	0	2				8
三中	1	1	1				0	1	1				0	0	0				5
中学校 合計	3	2	2				1	6	5				1	3	4				27
小・中 合計	26						36						34						96

※東京都の補助金利用者数については、統計無し。

令和7年度くにたち健康ポイント事業での各コースにおける年代別参加者内訳及び歩数状況、
ポイント付与実績と「くにPay」への交換実績

1. 各コースにおける年代別参加者内訳 (人)

年代	アプリコース	活動量計コース	合計
18歳～64歳	1,481	16	1,497
65歳～74歳	289	16	305
75歳以上	114	59	173
合計	1,884	91	1,975

2. 年代別平均歩数状況 (歩)

年代	開始前平均歩数	開始3か月後平均歩数
18歳～64歳	6,541	6,698
65歳～74歳	6,392	6,996
75歳以上	5,176	5,873
全年代平均	6,412	6,674

3. ポイントの付与実績人数 (人)

ポイント数	0	1～499	500～1,999	2,000～2,999	3,000以上	合計
アプリコース	91	150	346	247	1,050	1,884
活動量計コース	0	3	8	19	61	91

4. くにPayへの交換実績 (ポイント)

	交換可能数	交換実績数
アプリコース	4,055,500	3,998,000
活動量計コース	234,000	234,000
合計	4,289,500	4,232,000

※くにPay 1 ポイント = 1円相当として店舗にて利用可能